

## せめぎあう民主主義と権威主義 —リベラルな世界秩序の「黄昏」論に対する批判的考察—

### Democracy on the Brink of Authoritarianism: Criticism of “the Twilight of the Liberal World Order”

森 彰 夫\*  
MORI Akio

#### 要 旨

多くのヨーロッパ人は、力ではなく、力の超越が必要であると考えている。EUの本質は「国家間の関係を法の支配に服従させること」であり、多国間ガバナンスの成功に関するヨーロッパの経験を、世界に普及させるべきと考えている。一方、米国は歴史にとらわれ続けており、国際法と規則が信頼できず、真の安全保障と自由秩序の擁護と促進が依然として軍事力の所有と使用に依存している無政府状態のホブズの世界で権力を行使している。ネオコンは、今日の主要な戦略的および国際的な問題では、アメリカ人とヨーロッパ人はほとんど同意せず、お互いを理解しておらず、トランプ大統領が同盟国とパートナーの再保障を最優先することをやめれば、それに伴うすべての世界秩序の崩壊は遠くないかもしれないというリベラルな国際秩序の黄昏について論じている。本稿では、ブルース・ラセットの民主的平和、マイケル・ドイルの立憲自由主義、ロバート・ケーガンのリベラルな国際秩序の黄昏論、イスラム教に関する誤解、不完全な民主主義体制、権威主義の危険性、軍事力の強化による安全保障のディレンマ、そしてロシアと中国をカント主義のシステムに組み込むことについてレビューし考察する。

#### Abstract

Many Europeans believe they have to offer the world: not power, but the transcendence of power. The “essence” of the European Union is “all about subjecting inter-state relations to the rule of law,” and Europe’s experience of successful multilateral governance has in turn produced an ambition to convert the world. The United States, meanwhile, remains mired in history, exercising power in the anarchic Hobbesian world where international laws and rules are unreliable and where true security and the defense and promotion of a liberal order still depend on the possession and use of military might. According to neocon, that is why on major strategic and international questions today, Americans and Europeans agree on little and understand one another less and less, and if president Trump ceases to place a high priority on reassuring allies and partners in the world’s principal strategic theaters, then the collapse of the world order may not be far off, that is the twilight of the liberal international order. In this paper, as a criticism of such arguments, Bruce Russett’s democratic peace, Michael Doyle’s constitutional liberalism, Robert Kagan’s twilight of the liberal world order, misunderstanding of Islam, imperfect democratic regimes, danger of authoritarianism, security dilemma by strengthening military power, and incorporating Russia and China into the Kantian system are reviewed and discussed.

キーワード：デモクラティック・ピース論、立憲のリベラリズム、カント主義システム、法の支配、権威主義

keywords : Democratic Peace, Constitutional Liberalism, Kantian System, Rule of Law, Authoritarianism

#### はじめに

民主主義の指導的な立場にある米国で、選挙一つまともになくなっており、世界は権威主義の瀬戸際に立たされている<sup>3</sup>。マイノリティ層が多く住む地域で投票

所の削減が行われ、1票投じるのに数時間も待つ必要がある地域が存在した。トランプ大統領が郵政公社総裁に指名したルイス・デジョイ (Louis DeJoy) は、「トランプ氏の大口献金者であり、事業方針の全面改革に着手す

\*大和大学政治経済学部

<sup>3</sup>2000年のブッシュ対ゴアの米国大統領選挙における不正選挙疑惑、2004年のウクライナの大統領選挙における不正、日本においても河井克行前法務大臣と妻の案里議員が公職選挙法違

令和2年10月30日受理

反の買収の罪で起訴、2020年のベラルーシやキルギスタンでの不正選挙と、民主主義は危機的状態にある。

ることで郵便配達の水準を低下させ、大統領選における不正の共犯者の役目を果たして」<sup>4</sup>いた。2020年11月にトランプに解任されたエスパー前長官やトランプ政権で最初の長官だったマティスのほか、共和党政権下で長官を務めたチェイニー、ラムズフェルドら歴代の米国防長官10人が、1月3日、ワシントン・ポスト紙に連名で寄稿し、米軍がトランプ大統領による政権移行阻止に協力しないよう警告した<sup>5</sup>。1月6日には、トランプは武装した人々を含むデモを煽動し連邦議会議事堂を占拠させた。これは、1922年のムッソリーニのファシスト党による政権獲得のためのクーデターであるローマ進軍、1923年のナチス突撃隊による政権獲得のためのクーデターであるベルリン進軍を目指したミュンヘン一揆を彷彿とさせるものである。大統領自ら根拠のないデマゴギーで煽動し、自由、民主主義、平等、法の支配を踏みじり、ファシズムに逆戻りすることは避けなければならない、諸制度の見直しが急務となっている。

冷戦終焉後、新たな世界秩序のあり方が追求されてきた。リアリストのサミュエル・ハンティントン<sup>6</sup>が「文明の衝突」<sup>7</sup>を論じ、リベラリストのブルース・ラセツト<sup>8</sup>は「民主制による平和」を新たな理念とすべきと論じ、ネオコンのロバート・ケーガン<sup>9</sup>は、リベラルな国際秩序の黄昏について論じている。また、ネオ・リアリストのジョン・ミアシャイマー<sup>10</sup>は、「中国は経済成長をし続けるなら、米国の西半球を支配した方法でアジアを支配しようと試みるだろう。しかしながら、米国は中国を地域的な覇権を確立することから妨げるために巨大な長さで、インド、日本、シンガポール、韓国、ロシア、ヴェトナムを含む北京の隣国の大半が参加する封じ込めに参加するだろう。その結果は、戦争のかなりの可能性がある強力な安全保障競争となる。要するに、中国の台頭は平穏なものにはならない」<sup>11</sup>と論じている。このように、冷戦終焉後の世界秩序が確立される前に米中間の対立が始まり、さらには、新型コロナウイルスの危機が突きつけた現状は、格差や対立、不信や矛盾が激化している「パクスなき世界」<sup>12</sup>に陥っているということである。

本稿では、権威主義の瀬戸際に立たされ、「パクスな

き世界」に陥っているという現状認識の下、ブルース・ラセツトの民主的平和、マイケル・ドイルの立憲自由主義、イスラム教に関する誤解、不完全な民主主義体制、権威主義の危険性、軍事力の強化による安全保障のディレンマ、そしてロシアと中国をカント主義のシステムに組み込むことについてレビューし、どのような世界秩序の構築が必要なのか考察する。

## 1. デモクラティック・ピース論

米国とその同盟諸国は、共産主義イデオロギーとソ連の勢力の拡大を防ぐために、「封じ込め」の政策を遂行した。この「封じ込め」政策は、ベルリンの壁の崩壊によって劇的な形で成功を収めた。ラセツトは、Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War Worldの日本語版への序文で、「いまや、「封じ込め」政策に替えて別の政策が必要になっている」<sup>13</sup>と指摘し、ハンティントンが論じたような「文明の衝突」ではなく、「民主制による平和」を新たな理念とすべきであると論じている。鴨によれば、「明らかに現実主義への批判であり、リベラリズムに対する理論の指向と支援となっている」<sup>14</sup>。

マイケル・ドイル<sup>15</sup>は、「今日、カント主義の共和国のリストには、たとえば、帝国的で無差別的な傲慢、人種差別、または民族の純粋さの公的文化によって動機付けられ制度化された代表制の民主主義は含まれていない。彼らの中央値を占める投票者の決定的な選好には、他の民主的な政体に対する「民族浄化」が含まれる可能性がある。また、独裁者は代表制の立法府や法の支配によって制約されていないため、啓蒙的でリベラルであっても独裁政治は含まれない」<sup>16</sup>と論じている。

また、「行政、立法、司法が憲法によって分立されている権力は、公衆の審議を必要とし、時には妥協し、それによって特定の情熱や性急な判断の影響を軽減する」<sup>17</sup>と指摘している。すなわち、立憲自由主義が伴わなければ、民主主義それ自体は平和をもたらすようなものではないと指摘している。

エドワード・マンズフィールド<sup>18</sup>とジャック・スナイダー<sup>19</sup>によれば、「民主主義化した国家は過去200年の

<sup>4</sup><https://www.afpbb.com/articles//3299969?pid=22587104&page=2>

<sup>5</sup>[https://www.washingtonpost.com/national-security/former-defense-secretaries-rebuke-trump-election/2021/01/03/1c708f64-4de5-11eb-b2e8-3339e73d9da2\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/national-security/former-defense-secretaries-rebuke-trump-election/2021/01/03/1c708f64-4de5-11eb-b2e8-3339e73d9da2_story.html)

<sup>6</sup>Samuel Phillips Huntington (1927年 - 2008年) ハーバード大学教授。

<sup>7</sup>See Huntington (1996).

<sup>8</sup>Bruce Martin Russett (1935年 - ) イェール大学国際関係論・政治学教授。

<sup>9</sup>Robert Kagan (1958年 - ) ネオコンの代表的論者。ブルックings研究所上席フェロー、ジョージタウン大学招聘教授。

<sup>10</sup>John J. Mearsheimer (1947年 - ) シカゴ大学政治学教授。

<sup>11</sup>Mearsheimer (2014) pp. 361-362.

<sup>12</sup><https://r.nikkei.com/article/DGXMZO63110190X20C20A800000?disablepcview=&s=3>

<sup>13</sup>ラセツト (1996年) p. i.

<sup>14</sup>鴨 (1996年) pp. 236-237.

<sup>15</sup>Michael W. Doyle (1948年 - ) コロンビア大学教授。2001年から2003年まで国際連合事務総長の顧問。

<sup>16</sup>Doyle (1997) p. 287.

<sup>17</sup>*ibid.* p. 310.

<sup>18</sup>Edward Mansfieldペンシルヴァニア大学教授。

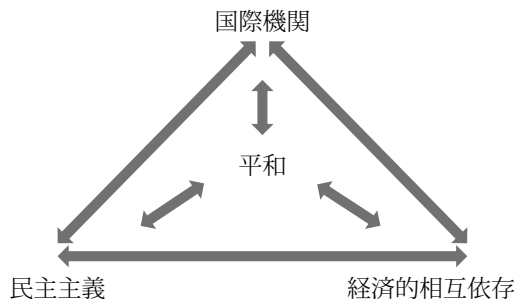
<sup>19</sup>Jack Lewis Snyder (1951 - ) コロンビア大学教授。

間、安定した専制国家や自由主義的な民主主義国家よりも、かなり頻繁に戦争を起こしている」<sup>20</sup>のである。

立憲自由主義に基づかない国々では、民主主義の台頭は、同時に超ナショナリズムと主戦論を生み出す場合がよくある。政治システムが国民に開かれてくると、利害の対立するさまざまなグループが権力を求め、自らの要求を押し通そうとするからである。政治・軍事の指導者は旧専制体制の陣容を擁した残党が多く、彼らは成功するには、国家の大義のもとに大衆を結集しなければならないことを理解している。その結果、発言と政策は絶えず攻撃的になり、国々を対決と戦争に引きずり込む。ファリード・ザカリア<sup>21</sup>は、「代表的な例がナポレオン3世下のフランス、皇帝ウィルヘルム2世下のドイツ、大正時代の日本、最近のアルメニア、アゼルバイジャン、旧ユーゴスラビアである。民主主義による平和は存在する。しかし民主主義による平和は、民主主義とはほとんど関係ないことがわかってくる」<sup>22</sup>と論じている。

日本では永田尚美が、ラセットとドイルの二つのデモクラティック・ピース論として比較している<sup>23</sup>。

図1 カント主義の三角形



Source: Russett (2001) p.35より作成。

18世紀の代表的な哲学者であるエマニュエル・カントは、『永遠平和のために』で国家間の永遠平和のための3つの確定条項を挙げている。ラセットは、「1つ目は“共和制”で、現代において我々は、自由、法的平等、政府権力の分離を伴う“代表制民主主義”と理解する。すべての市民と共和国の正統な権利という理解は、“国際法と国際機関”における条約によって設立されうる“平和連合”の道徳的基礎を作る。最後に、通商および自由貿易で具現化される“世界市民法”と呼んでいるものは、紛争よりも適応を奨励する物的なインセンティブの超国家的

な結びつきを作りだす」<sup>30</sup>と現代に当てはめている（図1参照）。ラセットによる理論的および実証的検証は、カントやEUの設立者たちの洞察に基づいて明示的に構築されている。

ヨーロッパの人々は、特に20世紀の世界大戦の歴史的な経験から、何を変える必要があるかを学んだ。ラセットは、「ゴルバチョフと彼の顧問たちは、“普遍的な利害と価値”があるという理念を受け入れた。このなかで彼らは、上で議論した3つの原則に基づいて平和と繁栄を確立することにおいて西欧の成功によって刺激を受けたのかもしれない」<sup>31</sup>と指摘している。

冷戦の終焉とともに、国連は、これまでその任務に入っていなかった類の課題に取り組もうとし、ソマリアや旧ユーゴスラヴィアでは困難に陥り、他方面から批判も浴びた。しかしながら、ラセットは、「国連が成功した例は（失敗した例ほど注目されていないのだが）、失敗例に数で勝っている。国連は、カンボジア、エルサルバドル、エリトリア、ナミビアといった場所で平和的移行と民主的選挙の実現を助けた。1993年の中頃までに、国連の選挙支援団は36カ国で、選挙の監視や、技術支援や、選挙のためのその他の援助をおこなった」<sup>32</sup>ことを積極的に評価している。

ラセットは、カントが論じたように、「民主国家どうして戦争することはないという確かな証拠がある。安定した民主国家どうして小競り合いすることさえ、めったにないのである。民主国家どうしの場合、他の体制の国々よりもずっと、紛争を平和的に、交渉や調停によって解決する傾向にある」<sup>33</sup>と論じる。さらには、「民主的国家は、互いに戦う必要がない。なぜなら、紛争解決に他の手段を用いることができ、その方が、暴力的な闘争よりも少ないコストで済むためである」<sup>34</sup>と論じる。

レイクによれば、「民主国家は、権威主義的国家よりも、より高い頻度で戦争に勝っている」<sup>35</sup>が、それはドイツによれば、「それらが資源をより効率的に配置するからか、あるいは、より正確で、有効な情報処理装置のためである」<sup>36</sup>。

デモクラティック・ピース論の根拠は、「民主国家間の平和という現象は、民主国家の間の紛争に対する規範的制約の広がりによって、説明することができる。その説明は、民主国家の内部で作用している、共存や、紛争の平和的解決という文化の規範を、国際的な場（アリー

<sup>20</sup>Mansfield, Snyder (1995) p. 79.

<sup>21</sup>Fareed Rafiq Zakaria (1964年 - ) インド出身のジャーナリスト、国際問題評論家。イェール大学卒業後、ハーバード大学で博士号取得。『フォーリン・アフェアーズ』編集長、『ニューズウィーク』国際版編集長を経て、現在『タイム』に寄稿している。

<sup>22</sup>ザカリア (2004年) pp. 143-145.

<sup>23</sup>永田 (1998年) 参照。

<sup>30</sup>Russett (2001) p. 29.

<sup>31</sup>*ibid.* p. 31.

<sup>32</sup>ラセット (1996年) p. iii.

<sup>33</sup>同上, p. iv.

<sup>34</sup>Russett (1993) p. 136.

<sup>35</sup>Lake (1992) pp. 24-37.

<sup>36</sup>See Deutsch (1963)

ナ)にまで広げている。民主国家間の平和という現象はまた、民主国家の開戦決定に対する構造的制約の役割によって説明することもできる・・・規範的制約が不十分な場合は、外交政策決定に対する制度的制約が次善の影響力となるだろう<sup>37</sup>とし、規範的制約や構造／制度的制約にあるとしている。

ラセットは、「それでも、(まだ出来たばかりの民主制であったり、暴力が介在したり未だ不安定な場合)制度的制約はあるが規範的な制約が弱い民主国家では、カリスマ的または冒険主義的指導者が制度的制約を乗り越えてしまうかもしれない<sup>38</sup>と限界も指摘している。

しかしながら、出来たばかりの民主国家ではないはずの米国などの民主国家による民主国家に対する秘密工作という形態がある。たとえば、民主国家が、互いに明白な形で実力行使を行うことがまれであっても、「国家テロリズム」<sup>39</sup>と呼ばれることもある。フォーサイスは、イラン(1953年)、グアテマラ(1954年)、インドネシア(1957年)、ブラジル(1961年以降)、チリ(1973年)、ニカラグア(1981年以降)のケースをアメリカの「国家テロリズム」として列挙している<sup>40</sup>。

米国は選挙で選ばれた発展途上国の政府に対して、武力による秘密工作を援助したり組織化したりしてきたが、これは「まれに」というよりは、しばしば起こっていることである。ラセットによれば、「アメリカの当局者は、自分たちが少なくとも民主制の芽を守っていると信じていたかもしれない。アメリカの恐れは、しばしば過大であり——アメリカに対する軍事的安全保障上の脅威の出現する可能性に関しては、確かにそうだった——、公然と社会主義を支持し、西側の投資家の資産を没収しようとする政府に対して根深い嫌悪を隠し持っていた・・・これらすべての指導者は、ある種の選挙プロセスで、いくつかの事例では明らかに民主的なプロセスを通じて就任していた<sup>41</sup>」のである。

ラセットは、「民主国家が他の民主国家に対し軍事力の行使または行使の脅しをかけるのは、不安定な民主制であると認識された相手国に対する場合であるという仮説が支持される<sup>42</sup>と論じている。しかしながら、不安定な民主制であると認識された相手国に対する場合には、民主国家が他の民主国家に対し軍事力の行使または行使の脅しをかけるというのは、例外として位置付ければよいというのは安易に過ぎるとの印象を免れない。

プラドスは、「アメリカの軍事顧問がチリの部隊と共

に現場にいたこと、アメリカの様々な通信部隊や戦闘部隊が存在したことを伝えている<sup>43</sup>。モイニハンは、「アメリカは、ニカラグアの港に機雷を敷設させた——これは、国際法の基準においては正式な戦争行為である<sup>44</sup>と指摘している。

ラセットは、「こういった工作は、秘密工作であり、否定された。なぜなら、公然と活動していたとすれば、アメリカの政治システムの中で支持を得られるかどうかは、危なかったからである・・・1983年、議会は、政権が、軍事行動を支援するのを明白に禁じ、ニカラグアの政府の転覆を意図したいかなる活動に対しても財政支援を打ち切った・・・政権は、憲法上の制約を甘受するのを好まなかったため、その工作は、より水面下に潜行し、国際的な武器と資金調達の取引のネットワークに踏み込んでいくことになり、究極的にはイラン・コントラ事件と法的訴追にまでつながった・・・規範／文化的、構造／制度的制約は公然とした軍事行動を制するのに十分なほどには強かったが、秘密工作を未然に防いだり、遅きに失する前にやめさせるまでには、強くはなかった<sup>45</sup>と論じている。

ラセットによれば、イラン・コントラ事件につながった米国の規範／文化的、構造／制度的制約の弱さが原因であるということになる。しかし、言い訳に終わらせないためには、出来たばかりの民主国家ではないはずの米国などの民主国家が秘密工作を未然に防いだり、遅きに失する前にやめさせるまでに規範／文化的、構造／制度的制約を強くできていない原因を分析する必要がある。

冷戦終焉後、第三世界諸国、東欧、旧ソ連の多くでは、経済状況が非常に悪く、その結果新しい民主的政府の正統性の危機が生じており、外部からの技術的、金融的支援が特に重要である<sup>46</sup>。

問題を特に複雑化しているのは、東欧、旧ソ連諸国の後に残されたナショナリズムである。ナショナリズムは、包摂と排除の結びつきを伴い、「民主国家は互いに戦わない」という準普遍的なエートスと容易に衝突する。ラセットは「皮肉なことだが、民主的制度を始めに作り出したことが、エスニック紛争の暴発の一因になるのかもしれない。表現の自由の回路が開かれたが、そこには憎悪や抑圧された感情の表現も含まれたことによって・・・少数派の権利を尊重した民主的統治の制度を工夫すること、及び規範と実践を育成することが、解決策であろう<sup>47</sup>と指摘している。

<sup>37</sup>Russett, op.cit. p. 119.

<sup>38</sup>ibid. p. 120.

<sup>39</sup>Stohl (1984), George (1991)

<sup>40</sup>Forsythe (1992) pp. 385-395.

<sup>41</sup>Russett, op.cit. p. 121.

<sup>42</sup>ibid. p. 123.

<sup>43</sup>Prados (1986) pp. 320-321.

<sup>44</sup>See Moynihan (1990)

<sup>45</sup>Russett, op.cit. pp. 123-124.

<sup>46</sup>森他(2003年), 森他(2008年)参照。

<sup>47</sup>Russett, op.cit. pp. 133-134.

ベラルーシ、ウクライナ、コーカサス・中央アジア諸国だけではなく、ロシアを含め旧ソ連の新興国家の多くは、民主的というに値する手続き（不正選挙も指摘されている）によって多数派となった勢力が少数派を力づくで抑圧している<sup>48</sup>。

ベラルーシ大統領選で6選を決めたルカシェンコ大統領に不正得票の疑いが出ている問題で、最高裁は2020年9月、大統領選の結果は不正で無効とする次点候補チハノフスカヤ氏の訴えを却下した。ルカシェンコは、選管や司法を事実上の支配下に置いている<sup>49</sup>。

チベット、新疆ウイグル自治区や内モンゴル自治区では、チベット族、ウイグル族やモンゴル族の言語での教育の禁止に対する抗議運動・抵抗運動が起り、中国当局や漢民族がそれらの抗議運動・抵抗運動を弾圧してきている。新疆ウイグル自治区では、顔認証システムを駆使し反政府的なウイグル人を拘束し収容所に収容している<sup>50</sup>。2012年に習近平中国共産党総書記が発表した「中華民族の偉大なる復興」の実現の夢は、習近平が2013年6月にオバマ米国大統領に、「中国の夢は国家の富強、民族の振興、人民の幸福であり、協力、発展、平和、ウィンウィンの夢でもある。それは、米国のアメリカンドリームや各国国民の夢とは共通している」<sup>51</sup>と説明している。米国のアメリカンドリームや各国の国民国家を実現するというナショナリズム同様、多民族によって構成されている国家において他民族を自民族化させることは、社会権および自由権を奪うことにほかならず、人権問題としての側面も持っている。

香港で2019年11月24日に投票が行われた区議会議員選挙で、民主派は全452議席のうち85%を獲得して圧勝し、選挙前の約3割から大きく躍進した。民主派は区議選を「逃亡犯条例」改正案の撤回などの抗議活動への賛否を問う「住民投票」と位置づけてきた。しかし、香港では85%の民意が示されても、中国全体では少数派として多数派の意思が押し付けられる<sup>52</sup>。香港政府の林鄭月娥行政長官は2020年9月、「香港は三権分立ではない」と明言し、行政が立法、司法を上回る権力で主導する体制だと指摘した。同年6月に全国人民代表大会（全人代）常務委員会によって制定された香港国家安全維持法（国安法）により香港社会への統制が強まる中、民主的な政治体制を否定した形だ<sup>53</sup>。

トランプ政権下で人種差別が激化している。黒人が警

官に不当に射殺されても警官が刑事訴追されないことに抗議運動が全米で起こっている。2020年8月ウィスコンシン州で起きた抗議デモで参加者2人を射殺した17歳の少年は200近くもある武装民兵組織である「ミリシア」の一つに所属していた。ミリシアのリーダーは抗議デモを社会秩序を乱すものとして敵視しており、こうした人々にトランプ大統領は理解を表明し煽動してきた<sup>54</sup>。

トランプ米大統領は2020年9月26日、死去したりベラル派として知られたルース・ベイダー・ギンズバーグ最高裁判事の後任に、保守派のシカゴの連邦高等裁判所判事であるエイミー・コニー・バレット氏を指名すると発表した。同月23日にホワイトハウスで開かれた州司法長官らとの会合で、11月に予定されている大統領選挙が「最終的には最高裁の判断になるだろう」と述べ、選挙結果を司法の場で争う可能性が高いとの見方を示し、「だからこそ（定数通りの）9人の判事が必要だ」と指摘し、死去したギンズバーグ最高裁判事の後任判事が大統領選の前に補充される必要があると訴えた<sup>55</sup>。

2000年の大統領選挙でも、一般投票で民主党のアル・ゴア候補は共和党のジョージ・W・ブッシュ候補より543895票も多く得票していたにもかかわらず、フロリダでの得票差は同州の州法によると再集計が求められる0.5%未満であったが、最高裁が再集計の必要性を認めなかったため、ブッシュが当選していた。

2017年12月、ポーランドの保守系与党「法と正義」（PiS）を率いるカチンスキ党首が計画する、判事の任命権を政権に移そうとする動きについて、欧州委員会（EC）はEU規範にとって脅威と批判し、EU基本条約のリスボン条約7条に基づき、議決権の一時停止を含めた制裁手続きを初めて発動する方針を示した。ECはポーランドの司法改革について、司法制度が与党の政治的支配の下に置かれ、EU法の効果的な適用に深刻な疑問が生じているとの見解を示した<sup>56</sup>。

日本においても安倍内閣が、2020年1月、東京高検の黒川検事長の定年を延長することを決めたが、内閣の判断次第で、検察幹部の定年や役職定年を延ばすことができるようになれば、政府による恣意的な人事が可能になり検察の独立性が損なわれると反対運動が起り、一旦撤回された<sup>57</sup>。

菅義偉首相は2020年10月、日本学術会議の安全保障関連法などに反対した法学者ら6人の任命を拒否した。

<sup>48</sup>森他（2003年）、森他（2008年）参照。

<sup>49</sup><https://www.tokyo-np.co.jp/article/51311>

<sup>50</sup>森（2020年）第6章参照。

<sup>51</sup>[http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/txt/2013-07/08/content\\_554394.htm](http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/txt/2013-07/08/content_554394.htm)

<sup>52</sup>同上、第14章参照。

<sup>53</sup><https://this.kiji.is/673388526878426209>

<sup>54</sup><https://www.washingtonpost.com/outlook/2020/08/28/police->

<cant-control-armed-militias-trumps-incitement-makes-it-worse/>

<sup>55</sup><https://mainichi.jp/articles/20200924/k00/00m/030/153000c>

<sup>56</sup><https://jp.reuters.com/article/eu-poland-idJPKBN1EF043>

<sup>57</sup>日本の検察は、制度上は、行政機関の1つで、幹部の任命は内閣が行う仕組みとなっているが、ときには総理大臣を逮捕・起訴するなど、「準司法機関」と言われて、政治からの距離が求められることから、実際には、人事案は検察側が作成し、それを大臣や内閣が追認することが「慣例」とされてきた事情がある。

会員の法学者でつくる法学委員会は同月3日の会合で「日本学術会議法上、首相には会員を選考、罷免する権限はない」との考えで一致し、違法で即時に是正すべきだとしている<sup>58</sup>。日本学術会議法では、独立して職務を行うことが明文化されている<sup>59</sup>。当時の中曽根康弘首相も、参院文教委員会で「学会やらあるいは学術集団から推薦に基づいて行われるので、政府が行うのは形式的任命にすぎません」<sup>60</sup>と答弁しているものであり、学問の自由が侵害されている。

国内で学問の自由や司法の独立性を否定する政権は、人権侵害や言論の自由を強権的に抑圧している外国の政権を批判する資格を失う。

民主制ないし民主国家が相互に戦争することがまれになっているにもかかわらず、なぜ相変わらず民主国家が非民主国家に対して暴力的干渉や介入、戦争を行うのか、民主的な政治体制とは何を要件とするのか、「紛争の平和的解決」という民主制の内在的規範を対外的にも顕在化させていくにはどのような方途があるか考察する必要がある。

## 2. 立憲的リベラリズム

2014年7月の総選挙で勝利し、2期目のハンガリーの首相を務めることになったオルバーン・ヴィクトルは、「思考のトレンドトピックは、西洋ではなく、リベラルではなく、リベラルな民主主義ではなく、おそらく民主主義でさえないシステムを理解し、それでも国家を成功させることである。今日、国際分析のスターはシンガポール、中国、インド、トルコ、ロシアである。そして、私たちの政治的コミュニティはこの課題を正しく予測していたと信じている」<sup>61</sup>と、オルバーンの青年民主同盟(FIDESZ)政権はイリベラル・デモクラシーであると述べている。

「イリベラル・デモクラシー」として挙げられたシンガポールは、開発独裁として経済発展を実現した。1968年から1981年までの13年間は、国会の全議席を人民行動党が占めていた。その後の総選挙でも1984年定数79で人民行動党77、野党2、1988年定数81で人民行動党80、野党1、1991年定数81で人民行動党77、野党4、2015年定数89議席のうち人民行動党83、野党・労働者党は6議席、2020年の定数93議席のうち人民行動党83、野党・労働者党は10議席であっ

た。国際化及び多様化された経済は貿易に依存し、製造業は2013年における同国のGDPのうち30%を計上した。購買力平価レートでの推計では、世界第3位の1人当たりの国民所得であるが、市民的自由及び政治的権利並びに低水準の言論の自由という犠牲を伴う人民行動党の準独裁政治体制である。

シンガポールなどの開発独裁は、政治的な自由などの犠牲の上に経済開発が実現されてきた。1988年から小選挙区制に並列してグループ選挙区制度が導入され、定数が単数もしくは複数の選挙区で最多票を得た政党がその選挙区の定数を総取りするルールで事実上の人民行動党の単独独裁体制で、民族対立を煽るような言論・表現は煽動法や宗教調和維持法などによって、厳しく取り締まられる。自由が制限され民主主義も制限されている権威主義的体制である。

「非自由主義的民主主義」(illiberal democracy)の用語は、「自由民主主義」(liberal democracy)からの造語で、ザカリアによって使用された<sup>62</sup>。ロシアでエリツィンが任期切れの半年前に辞任し、臨時大統領にプーチン首相を任命し、次期大統領選挙では政策論争より権力の追認という性格を帯び、一握りの三流の候補者を相手に圧勝し、大衆的専制君主となった。冷戦終焉後、市場経済化や民主化のプロセスの中で、「選挙制度と独裁主義とを兼ね備えた、“自由主義的でない民主主義”」<sup>63</sup>が多く、2020年7月にロシアで実施された大統領の任期制限を「通算2期」と定める一方、これまでの任期は適用外と定めた憲法改正法案の賛否を問う全国投票で、賛成が7割を超え、2024年に予定する次期大統領選へのプーチン大統領の5選出馬が可能になる。

カントは、民主主義においては戦争の代価を払う民衆が決断を下すのであり、彼らが戦争に慎重になると論じた<sup>64</sup>。しかし実際には、ほかの政体よりも好戦的で戦意に燃えて戦闘に突入する。この問題についてザカリアは、「民主主義による平和とは、実は自由主義による平和なのである」<sup>65</sup>と論じている。カントにとって共和政体とは、権力の分立、政府各部門間の抑制と均衡(チェック・アンド・バランス)、法の支配、個人の権利の保護、参政権を意味していた。カントが「永久平和」について語っている事柄は、共和制のもつ立憲的でリベラルな性格と密接に関連している。つまり市民の権

<sup>58</sup><https://www.nikkei.com/article/DGXMZ064588390T01C20A0CZ8000/>

<sup>59</sup>第三条 日本学術会議は、独立して左の職務を行う。

一 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。

二 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

<sup>60</sup><https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=109815177X00819830512&page=34&spkNum=302&current=10>

<sup>61</sup><https://budapestbeacon.com/full-text-of-viktor-orbans-speech-at-baile-tusnad-tusnadfurdo-of-26-july-2014/>

<sup>62</sup>See Zakaria (1997)

<sup>63</sup>ザカリア(2004年) pp. 108-109.

<sup>64</sup>カント(1985年) p. 32.

<sup>65</sup>ザカリア前掲書, p. 143.

利の相互尊重、独裁者によって戦争に引き込まれないようなチェック・アンド・バランスのシステム、自由貿易を中心とする古典的なリベラルな経済政策である。これらによって、戦争ではなく協力による相互依存関係ができあがるのである。

ドイルは、自由主義と平和の関係について以下のよう  
に捉えている。

自由主義は、社会福祉や社会民主主義から自由放任主義 (laissez faire) に至るまで、政治社会の対外関係の認識と能力を形作った明確なイデオロギーと一連の制度である。リベラルな愛国者のナショナリズムの内容の多くを定義する。自由主義はバランス・オブ・パワーの政治の追求を混乱させるように見える。したがって、その外交関係は、バランス・オブ・パワーへの唯一の依存によって適切に説明（または予測）することはできない。しかし、自由主義は本質的に「平和を愛する」ものではなく、意図的に一貫して抑制されたものではなく、または平和的であるわけでもない。さらに、リベラルな実践は、世界の平和が核時代に十分に必要とするかもしれない一貫した拘束と平和的な意図を国家が首尾よく行使する可能性を減らすかもしれない・・・それは自由主義社会の間の個別の平和の着実な拡大によって安定した世界平和の見通しを強化した<sup>66</sup>。

さらにドイルは、以下のように、3つの権利セットへの取り組みが自由主義の基盤を形成しているとする。

自由主義は、しばしば「否定的自由」と呼ばれる恣意的な権威からの自由を要求する。これには、良心の自由、自由な報道と言論の自由、法の下での平等、および恣意的な押収を恐れずに財産を保持し、したがって交換する権利が含まれる。自由主義はまた、自由のための能力と機会を保護し促進するために必要なこれらの権利、「積極的な自由」を要求する。教育における機会の平等および医療と雇用の権利のような社会的および経済的権利は、効果的な自己表現と参加に必要な自由主義的権利である。民主的参加または代表である3番目の自由権は、他の2つを保証するために必要である。公的権限が必要な社会的行動の領域で道徳的に自立した個人が自由のままであることを確実にするために、公法が、自分たちのコミュニティのために法律を作る市民の意志を表明しなければならない<sup>67</sup>。

ドイルは、「モンテスキューのような他の人たちは、“商取引は最も破壊的な偏見の治療法”と“平和は貿易の自然な影響である”と主張する。これらの進展はリベラルな平和を説明するのに役立つが、リベラルな国家が他の自由な国家との関係においてのみ平和的であるという事実を説明していない。フランスとイギリスは、19世紀を通じて（1830年代と1840年代に）アルジェリアと中国に対して膨張主義の植民地戦争を戦った。米国は1848年にメキシコと同様の戦争を戦い、ウィルソン大統領のもとで再び1914年に介入した。リベラルな国家は、非自由国家との関係において他の形態の政府や社会よりも攻撃的であり、戦争を起こしやすい<sup>68</sup>と指摘している。

ドイルは、「カントが最良のガイダンスを提供していて、自由化する平和同盟の絶え間なく広がる平和を予測し平和化を説明し、同時に自由主義国家が非自由国家との関係においてなぜ平和なのかを示唆している。カントは、平和の3つの「決定的な条項」がますます広がっていくように受け入れられることによって、永続的な平和が保証されると主張している<sup>69</sup>と論じている。

カントはリベラルな共和国の「平和連合」を提唱したが、20世紀にはいって設立された国際連盟や国際連合のように着実に拡大している。ドイルは、「その中にますます多くの共和国をもたらし（共和国の崩壊、後退、戦争災害にもかかわらず）、拡大し続ける個別の平和を生み出している<sup>70</sup>と位置付けている。

ドイルは、「自由主義国家は全体として考えられる世界の政治システムにおける無政府状態によって引き起こされる不安定なリアリストの「安全保障のディレンマ」から逃れられていない・・・自由権の政治的絆と利害関係は相互の非侵略のための著しく堅固な基盤を証明した。リベラルな国家の間には個別の平和が存在する<sup>71</sup>と論じている。

米国の覇権的リーダーシップの衰退は、リベラルな世界に危険かもしれない。この危険は、今日の自由主義国家が彼らの経済的競争が戦争へスパイラルさせるのではないが、そのリベラルな世界の諸社会が経済危機の高まりに直面してリベラルな国内秩序を維持する必要がある相互支援をもちや提供することができなくなるということである。

これらの危険は、軍事と経済の2つの方向から生じる。それらの組み合わせは特に脅威である。1つは、米国は（そのGNPに関連して）共通の負担の過度の部分

<sup>66</sup>Doyle (1983) p. 206.

<sup>67</sup>ibid. pp. 206-207.

<sup>68</sup>ibid. p. 225.

<sup>69</sup>ibid.

<sup>70</sup>ibid. p. 226.

<sup>71</sup>ibid. p. 232

担っているという継続する防衛の非対称性である。アメリカへの軍事依存を取り除いてしまえば、リベラルな産業民主主義国家の間に多国間で資金を提供する組織を作ることなく、重要な絆を緩める脅威となる。ロバート・ギルピン<sup>72</sup>は、「1930年代における世界的な不況の伝播パターンが再び起こり国内経済が崩壊した場合、自由主義の国内政治基盤が崩壊しうる。または、国際的な経済競争は増加し続け、その後、経済的相互依存を弱めるための試み（閉鎖的な貿易および通貨ブロックを形成すること）は、自由主義の重要な対応の源を壊すであろう」<sup>73</sup>と警鐘を鳴らしている。

一つの大きな力とその優位性を失い、単なる対等に陥り始めるとき、国際的な序列の好戦的な解決の可能性が非常に高くなる。新しい権力は古い名声に挑戦し、過剰なコミットメントは新しい要求に直面する。スパルタはアテナイの攻撃を強いられ、フランスはスペインと戦い、イングランドとオランダはフランスと戦い（そして互いに）、そしてドイツとイギリスは第一次世界大戦でヨーロッパを支配するために奮闘した。

しかし、ここで自由主義国は例外である。アメリカがイギリスの海上覇権の最も中心的なすべての次元でイギリスの最大の挑戦者を構成したという事実にもかかわらず、イギリスとアメリカはそれらの違いを受け入れた。ドイツの敗北後、イギリスは結局、後悔しなかったわけではなかったが、自由主義世界の商業的および海上覇権として米国による後任を受け入れた。したがってドイツは、「平和的な移行の約束は、欧州、日本、米国の経済的および政治的競争を和らげるのを助ける要因の1つかもしれない」<sup>74</sup>と指摘している。

国内政治において民主化という場合、権力を遂行する主体に制約が加えられるのはいうまでもない。だが、国際関係において権力遂行に制約を加えるような代表政府は存在していない。藤原一は、「大国が国際関係における世界政府を代行するという状況が生まれたならば、その国の世論にこそ責任を持って、他の国やその他の国の住民に対しては制度的に責任を負わない政策が遂行されることになる。デモクラシーを求める政策とは、同時に、政治権力における無責任を生み出してしまうという逆説をここにみることができる」<sup>75</sup>と指摘している。

### 3. リベラルな世界秩序の「黄昏」に関する論争

ケーガンは、「米国によって作成され維持された比較的平和で繁栄した国際秩序に最大の課題をもたらすのは、中国とロシアの2つの大国である。彼らが望ましい影響力のある領域で覇権を確立するという目的を達成した場合、世界は19世紀の終わりの状態に戻り、必然的に交差し重複する関心のある領域をめぐって競合する大国が衝突する」<sup>76</sup>と論じている。そして「この種の競争が抑制され、大きな権力紛争が回避されたのは、第二次世界大戦後の70年間、米国主導の世界秩序が成し遂げた偉業である」<sup>77</sup>と積極的な評価を与えている。

ところが「トランプの選挙で、アメリカ人の過半数は、世界秩序を維持し続ける意欲がないことを知らせた・・・それは、国際同盟構造を支持すること、彼らの影響力と地域の覇権の大きな力を否定しようとする、国際システムの自由主義的規範を支持することを試みること、そしてオープンな経済秩序を維持するという長期的な利益のため貿易などの短期的な利益を犠牲にすることをもはや示唆していない・・・歴史は、これが下向きのスパイラルであり、大きな紛争がないと回復するのが難しいことを示唆している」<sup>78</sup>と“大きな紛争”待望論ともとれる議論を展開している。

ケーガンは、米国が「同盟国とパートナーの再保障を最優先することをやめれば、それに伴うすべての世界秩序の崩壊は遠くないかもしれない」<sup>79</sup>とリベラルな国際秩序の黄昏について論じている。実際にトランプ政権は、2019年8月、米ソ間の核軍縮に関する中距離核戦力全廃条約（INF全廃条約）から離脱し、NATOや日米等の防衛条約について「非常に不公平」であるとして、撤退も辞さないと明言している。ポスト・ユニラテラリズムの課題として、平和を維持する世界秩序の条件や要素を明確にする必要がある。

ケーガンは、「ヨーロッパは権力を超えて、法と規則と国境を越えた交渉と協力の自己完結型の世界に移行している。それは、カントの「永久平和」の実現という、平和と相対的繁栄のポストヒストリカルパラダイスに入りつつある。一方、米国は歴史のなかで取り残され、国際法や規則が信頼できず、真の安全と自由主義的秩序の防衛と促進が依然として軍事力の所有と使用に依存している無政府状態のホブス的世界で権力を行使してい

<sup>72</sup>Robert Gilpin (1930年 - 2018年) 米国の国際政治経済学者。プリンストン大学教授。

<sup>73</sup>See Gilpin (1975) .

<sup>74</sup>Doyle *op.cit.* p. 234.

<sup>75</sup>藤原 (2005年) p. 118.

<sup>76</sup>See Kagan (2017) .

<sup>77</sup>*ibid.*

<sup>78</sup>*ibid.* ネオコンのシンクタンク「アメリカ新世紀プロジェクト

(PNAC)」は2000年9月に米国防衛再建計画を公表し、「米国の防衛体制は新しい真珠湾攻撃のような破滅的な出来事抜きには、その再建のプロセスは長期間を要するものになるであろう」(The Project for the New American Century (2000) p. 51.) と述べており、PNACが米国「同時多発テロ」やその後のイラク戦争を待望していたとの見方がある。森 (2020年) pp. 106-107.

<sup>79</sup>Kagan *ibid.*



る。そのため、今日の主要な戦略的および国際的な問題では、アメリカ人は火星出身、ヨーロッパ人は金星出身である<sup>80</sup>ほど異なってしまうと論じた。

かつてソ連と力のバランスをとるのにかろうじて十分だったアメリカ軍の兵器は、今や単一の恐るべき敵のない世界に配備されている。この「一極体制」は、完全に自然で予測可能な結果をもたらした。これにより、米国は海外で武力を行使する用意ができた。ソ連権力のチェックが取り除かれたため、米国は選択した場所と時間にいつでも事実上自由に介入した。ブッシュ政権中に始まった1989年のパナマ侵攻、1991年のペルシャ湾岸戦争、および1992年のソマリアでの人道的介入、クリントン時代にハイチ、ボスニア、コソボでの介入を続けた。アメリカの政治家は、世界から撤退することについて話していたが、現実にはアメリカがほとんどの冷戦を通して行っていた回数よりも頻繁に海外に介入することであった。

ボスニアとコソボにおいてさえ、ケーガンは、「(ヨーロッパは)潜在的に敵対的な領域で戦闘力を導入して維持するための手段を欠いていた。最高の状況下でも、ヨーロッパの役割は、米国が単独で軍事任務の決定的な段階を実行し、状況を安定させた後の平和維持軍の補充に限定されていた<sup>81</sup>と論じている。

ケーガンは、「ヨーロッパ人はアメリカの単独行動主義を恐れている。彼らは、それが彼らをますます脆弱にするかもしれないホップズの世界を永続させることを恐れている。米国は比較的良性的な覇権国かもしれないが、その行動が弱い勢力の安全をより助長する世界秩序の到来を遅らせる限り、それは客観的に危険である。これが、近年、ヨーロッパの外交政策の主要な目的が米国の「多国間化」となった理由の1つである・・・アメリカは良心のある巨大な国である。ルイ14世のフランスやジョージ3世のイギリスではない<sup>82</sup>と主張する。しかし、トランプ政権が比較的良性的な覇権国ではなくなっているため、ヨーロッパなどから離反されてきている事情が理解されていない。

ケーガンは、弱さの心理学は理解するのに十分容易であるとし、「ナイフだけで武装した男は、森をうろついているクマが耐えられる危険であると判断するかもしれないが、ナイフだけで武装したクマを狩ることは、実際

に低く横たわってクマが攻撃しないことを期待するよりも危険である。しかし、ライフルで武装した同じ男は、おそらく許容できるリスクを構成するものについて異なる計算をするであろう<sup>83</sup>とヨーロッパの考え方を批判的に説明している。これは、軍備増強や同盟締結など自国の安全を高めようと意図した国家の行動が、別の国家に類似の措置を促し、実際には双方とも衝突を欲していないにも関わらず、結果的に衝突に繋がる緊張の増加を生み出してしまう状況を指すセキュリティ・ディレンマを無視した空論である。

ドイツのヨシュカ・フィッシャー<sup>84</sup>外相が2000年5月12日にベルリンのフンボルト大学で行ったスピーチの中で、「1945年以降のヨーロッパの概念の核心であって今でもそうであるのは、バランス・オブ・パワーの原理と1648年のウェストファリアの平和に続いて出現した個々の国家の覇権的野心の拒絶である<sup>85</sup>と、ヨーロッパの将来像について概説した。ヨーロッパ統合が封じ込めることを意図したのは、特にドイツの「覇権的な野望」であって、ドイツの統合と調教はヨーロッパ統合の偉大な業績であった。歴史的に見て、おそらくこれまでに達成された国際政治の最大の偉業である。イギリスの外交官ロバート・クーパーが最近書いたように、ヨーロッパは今日、「ポストモダンシステム」で生活している。このシステムは、力のバランスではなく、「武力の拒否」と「行動の自己強制ルール<sup>86</sup>に基づいている。

外交、交渉、忍耐、経済的結びつきの強化、政治的関与、制裁ではなく誘惑の使用、小さな一步を踏み出すこと、成功への野心を和らげることは、仏独の和解のツールであり、ヨーロッパ統合を可能にした。統合は軍事的抑止力やバランス・オブ・パワーに基づくべきではなかった。全く逆である。冷戦の終わりには、ソ連の対外的な危険さえも取り除くことにより、ヨーロッパの新しい秩序とその新しい理想主義が完全に開花することを可能にした。内外の軍事的抑止の要件から解放されて、ヨーロッパ人は国際問題を解決する彼らの方法が今や普遍的な適用性を持っていることにさらに自信を持った。

ロマーノ・ブローディ<sup>87</sup>欧州委員会委員長は、2001年5月29日、パリのエチュード政治研究所でのスピーチで、「和解が徐々になされた。私たちは対立から、経済的分野で協力する意思へと移行し、それから統合へと

<sup>80</sup>See Kagan (2002).

<sup>81</sup>*ibid.*

<sup>82</sup>*ibid.*

<sup>83</sup>*ibid.*

<sup>84</sup>Joseph Martin Fischer (1948年 - ) 両親はハンガリーに住んでいたドイツ系住民で、第二次世界大戦後の1946年にハンガリー政府に追放されて西ドイツに移住してきた。彼の本名はヨーゼフであるが、ヨーゼフのハンガリー語での愛称ヨシュカ(Jóskaをドイツ語風に表記した Joschka を通名にしている。

同盟90/緑の党所属。1998年から2005年まで連邦外務大臣兼副首相。

<sup>85</sup>See Fischer (2000).

<sup>86</sup>*Observer*, April 7, 2002

<sup>87</sup>Romano Prodi (1939年 - ) イタリアの経済学者、政治家。首相(第76・80代)、下院議員(2期)、民主党議長(初代)、欧州委員会委員長(第10代)、商工大臣(第2次ジュリオ・アンドレオッティ内閣)を歴任。

移行した」<sup>88</sup>とコメントした。これは多くのヨーロッパ人が彼らが世界に提供しなければならないと信じているものであり、すなわち、力ではなく、力の超越である。スティーブン・エバーツ<sup>89</sup>は、「欧州連合の「本質」は「国家間の関係を法の支配に服従させることに関するすべて」<sup>90</sup>であり、ヨーロッパの多国間統治の成功の経験は、今度は世界を改宗させるという野心を生み出した。

ケーガンは、「米国はすでにクーパーの二重基準に従って運営しており・・・世界の安全と自由主義の秩序、そしてヨーロッパの「ポストモダン」パラダイスは、米国がヨーロッパの外で繁栄している危険なホップズの世界でその力を使用しない限り、長く生き残ることはできないと信じている・・・米国は、そのすべての巨大な権力とともに、歴史の中で立ち往生し続けており、サダムとアヤトラ、金正日、江沢民に対処するために残され、他の人々に幸せな利益を残している・・・今日の多くのヨーロッパ人は、米国自体を無法者、悪党の巨人と見なすようになった」<sup>91</sup>と批判している。

ケーガンの議論に対して、ジョン・ハーパー<sup>92</sup>は、「ケーガンがヨーロッパ人が「弱い力の目を通して世界を見ている」と言い、弱い力として振る舞う一方で、彼はどこが弱いとは言わないことである。これは弱いわけではないからである。統合されたGDPを確認するだけで済む。フランスとイギリスには重装備の軍隊があり、彼らの軍事的伝統は健在である。ドイツは冷戦期間中非常に優れた軍隊を有していたが、必要に応じて再びそれを必要とした。共通通貨（およびコソボの屈辱）を受けて、ヨーロッパ人は遅かれ早かれ試運転となる緊急対応軍を設立している・・・ヨーロッパの防衛支出が米国のレベルにほど遠いというのは本当であるが、現在のアメリカのレベルは妥当なベンチマークなのか？」<sup>93</sup>と疑問を呈している。

イアン・モリソン<sup>94</sup>も、次のように反論している。

これまでに存在した最も強力な軍事兵器は、9.11の残虐行為を阻止しなかった。さらに、ハイテク戦争は確かにカブールの権力からタリバンを取り除くのに重要な役割を果たしたが、それは残りのキツネの穴からアルカイダをあぶり出す用途に限られていることを証明した。同様に、30年前、世界で最高の軍事技術はインドシナを飼いならすことができなかった。そして、イスラエルが発見しているように、それ自身の地域的な軍事的優位は自爆テロに対する保護をほとんど提供していない。実際、最近のほとんどの（すべてではないが）国際的な危機の特徴は、単純な軍事的解決策に対応できないことである。

ほぼ間違いなく、米国はサダム・フセインを打倒する可能性がある。しかし、それはイラクにサダム後の和解を提供することができるだろうか？さらに、サダムの敗北の主な受益者がイラン派の武装勢力シーア派ではないことを保証できるのか？そしてクルドはどうなのか？彼らは独立のためにさらに別の提案をしないのか？もしそうなら、トルコはどのように反応し、その反応はNATOの南東の側面にどのような影響を与えるのか？「アラブ通り」はどう反応するであろうか？ハーシム家<sup>95</sup>の王位は緊張に耐えるのか？ムバラク政権はすべての肉の道を行くのだろうか？サウード家は存続するのか？何よりも、サダムは銃を下ろし、イスラエルの化学的および生物学的テロを失うことを決心するであろうか？これらの質問を熟考することは弱さではなく、知恵である<sup>96</sup>。

米国は、比較的良性的な覇権国ではなく、現在の米国の軍事費レベルが妥当なベンチマークであると押し付け、国際法や規則を信頼できず、国際機関をないがしろにする無法者とみなされてきていることを自覚できない裸の王様となっている。リベラルな世界秩序の黄昏などと独善的に論じる余地はすでに残されていない。何度も戦争

<sup>88</sup><https://www.wsj.com/articles/SB991183027920101668>

<sup>89</sup>欧州改革センター上級研究員および大西洋横断プログラム・ディレクター

<sup>90</sup>Everts (2001) p. 10.

<sup>91</sup>Kagan *op. cit.* 米兵や米中央情報局（CIA）要員がアフガン戦争で拷問やレイプなどの戦争犯罪を行った疑いが強いとみている国際刑事裁判所（ICC）の予備的捜査を行ったベンスダ主任検察官に対し、トランプ米大統領は2020年6月、対抗措置として、ICCが米国民を捜査や訴追した場合に捜査責任者らに制裁を科す大統領令に署名した。<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60279190S0A610C2000000/> 安保理での決議もなく軍事介入し、アフガニスタンで行われた戦争犯罪に関する訴追に対して制裁を加えるということにもみられるように、大国によって法の支配が蹂躪されてきている。

<sup>92</sup>John L. Harper, ポローニャセンター, ジョンズホプキンス大学上級国際学部（ポローニャ, イタリア）

<sup>93</sup>See Harper (2002).

<sup>94</sup>Ian Morrison, オークランド, ニュージーランド

<sup>95</sup>イスラム教の預言者ムハンマドの曾祖父ハーシム（西暦500年頃没）の一門。オスマン帝国が衰退してきた中で、「アラブの反乱」を起こして独立をめざしたのがフセインである。オスマン帝国の後方攪乱を策すイギリスの後押しで1918年にはダマスカスを征服し、ヒジャーズ王国を建国した。しかしイギリスは一方でパレスチナのユダヤ人、西アジアの分割をもくろむフランスとも取引し、フセインのハーシム家と同じアラビアのリヤドを本拠とするサウード家との戦いが始まるとヒジャーズ王国は1925年に滅亡した。イギリスはフセイン＝マクマホン協定の借りがあったので、フランスと分割したアラブの地をさらに分割しフセインの子供たちに与えた。それがファイサルの子イラク王国とアブドゥラのフランス系ヨルダン王国であった。しかし、イラクのハーシム家は1958年のイラク革命で殺害されて滅び、現在残るのはヨルダン王国の王家である。

<sup>96</sup>See Morrison (2002).

を繰り返してきた歴史から学ばず、重武装路線によって第三次世界大戦を引き起こし、人類の未来がなくなることは避けなければならない。

#### 4. イスラム教と平和

ラセットは、「イスラエルの民主制には、アラブ系住民の扱いにおいて欠陥があるが、イスラエルはほとんどの点において、民主制の分類を受けるに値するだろう。もし、アラブの国が、同等な程度の民主制を達成し、イスラエルとの戦争に入ったら、われわれは、命題に対する著しい例外をもつことになるだろう」<sup>97</sup>としている。他方でラセットは、「イスラム原理主義運動が民主主義の名において権力を獲得するかもしれない。1991年の選挙の後に、軍隊が権力を握らなければ、アルジェリアで何が起こっていたかは、今後とも決して分からないだろう」<sup>98</sup>と指摘している。

しかし、パレスチナ人から土地を暴力的に奪い隔離し日常的に抑圧しているにもかかわらず、「ほとんどの点において、民主制の分類を受けるに値する」ということには賛同できない。また、選挙を通じてイスラム原理主義政権が誕生したり、トルコのエルドアン政権のようにアタチュルク<sup>99</sup>以来の世俗主義からイスラム回帰を打ち出す政権が登場する<sup>100</sup>可能性があるにもかかわらず、ラセットは民主制自体が極端な政権を誕生させること自体について考察していない。

パキスタンで、BBCのウルドゥー語のブログでタリバンによる女子校の破壊活動を批判、女性への教育の必要性や平和を訴える活動を続けたことから、2012年、スクールバスに乗っていたところを複数の男が銃撃し、頭部と首に計2発の銃弾を受け負傷したマララ・ユスフサイ<sup>101</sup>は、「教育を受ける権利はすべての人が持っているとしているコーランをタリバンはよく読みもせず誤用している」<sup>102</sup>と批判している。

コーランの第24章御光章には、次のように、無用な異性間のトラブルを避けるマナーや互いに行き来するこ

と自体は罪ではないことが書かれていて、女性が教育を受けることや社会に出ることを禁止することが書かれているわけではない。

信仰する者よ、あなたがたの右手が所有する者<sup>103</sup>と、あなたがたの女子たちの中未成年の者でも、次の3つの場合は、(居間に入る時)あなたがたの許しを求めさせなさい。(即ち)早朝〔ファジュール〕の礼拝の前、昼中の(暑さのため)脱衣をしている時、それから夜〔イシャー〕の礼拝の後である。(これは)あなたがたのための3度の素肌(裸)の時である。これらの(時刻の)外は、(許可を得ないで)たがいに引き来してもあなたがたにもかれらにも、罪ではない。このようにアッラーは、あなたがたのために印を解き明かされる。アッラーは全知にして英明であられる。

預言者アブラハム(イブラーヒーム)の兄弟としてユダヤ教とイスラム教が始まった。

ユダヤ人はイサクの子ヤコブ(ヤアコブ)を共通の祖先としてイスラエル12部族が派生したとし、アブラハムを「父」として崇め、また「アブラハムのすえ」を称する。一方でイサクの異母兄に、妾ハガルから生まれた一子イシュマエル(イシュマイール)や後妻ケトウラから生まれた異母弟たちがいて、旧約聖書の伝承では彼らがアラブ人の先祖となったとされる(創世記21章・25章など)。さらにキリスト教はユダヤ教の一派として始まった。

『旧約聖書』(ユダヤ教聖書)から連なる一神教にとっては、唯一なる神が「宇宙で唯一の正当な王者」であり、人間は神だけを崇拜すべきである。神以外の権力や金銭収集は、神の「排他的絶対性」に背くことであり、偶像崇拜に他ならないと糾弾される<sup>104</sup>。商業、資本主義、近代、物質的欲求、世俗化、西洋などを「偶像崇拜」と見なし、これを究極の罪とする宗教的考えは、ユダヤ教に起源がある<sup>105</sup>。

<sup>97</sup>Russett, *op.cit.* pp. 134-135.

<sup>98</sup>*ibid.*

<sup>99</sup>Mustafa Kemal Atatürk (1881年- 1938年)。オスマン帝国の将軍、トルコ共和国の元帥、初代大統領。トルコ独立戦争とトルコ革命を僚友たちとともに指導した。1924年、アタチュルクは議会にカリフ制の廃止を決議させ、新憲法を採択させてオスマン帝国末期から徐々に進められていた脱イスラム国家化の動きを一気に押し進めた。同年、共和国政府はメドレセ(宗教学校)やシャリーア法廷を閉鎖、1925年には神秘主義教団の道場を閉鎖して宗教勢力の一掃をはかる。1928年、憲法からイスラムを国教と定める条文を削除し、トルコ語の表記についてもトルコ語と相性の良くないアラビア文字を廃止してラテン文字に改める文字改革を断行するなど、政治、社会、文化の改革を押し進めた。

<sup>100</sup>エルドアン現首相を党首とし、2002年11月に政権の座に着いた公正発展党(AKP)は、イスラム政治運動の流れを汲みつ

つも、アタチュルク以来の政教分離の伝統を受け継いでいる。しかし、2014年に大統領となったエルドアンは、姦通罪復活法案(のち廃案)、オスマン語の高校必修化、大学など公の場での女性のスカーフ着用(トルコではイスラム主義の表明とみなされる)を認める法案を提出するなど、イスラム回帰を思わせる行動もあり、都市部の知識階級やリベラル派、軍部などの世俗主義者には、エルドアンに対する根強い反感がある。森(2017年) pp. 95-96.

<sup>101</sup>Malala Yousafzai, パシュトー語: یوسفزی ملاله (1997年-)。パキスタン出身の女性。2014年ノーベル平和賞受賞。

<sup>102</sup><https://www.bing.com/videos/search?q=Islam+misunderstanding+peace&&view=detail&mid=5BE24754B32E0D3638E05BE24754B32E0D3638E0&&FORM=VRDGAR>

<sup>103</sup>「右手の所有するもの」は女奴隷。

<sup>104</sup>ブルマ, マルガリート(2006年) p. 166.

<sup>105</sup>同上, p. 164.

イスラム成立以前のアラビア半島では、それぞれの部族は、血縁にもとづく連帯意識の強弱が各部族の命運を左右しており、人間の欲望にもとづく闘争（キタール）が繰り返されていた。しかし、それはきびしい砂漠気候のなかでは自殺行為であった。イスラムは、この連帯意識を血族意識を基本としたものから「アッラーへの絶対帰依」という超血族意識を根幹としたものへと変革させたのであり、その変革の試みが成功したために世界宗教として歴史の表舞台に登場したといえることができる<sup>106</sup>。コーランの第2章第193節は、きびしい砂漠気候のなかで自殺行為となる騒擾がすっかりなくなる時まで、宗教が全くアッラーの（宗教）ただ一条になる時まで、彼等（メッカの多神教徒）を相手に戦いぬく必要性を訴えたものである。

ジハードは、コーランに散見される「神の道のために奮闘することに務めよ」という句のなかの「奮闘する」「努力する」に相当する動詞の語根 jahada（ジャハダ、アラビア語: جهاد）を語源としており、アラビア語では「ある目標をめざした奮闘、努力」という意味である<sup>107</sup>。歴史的にみれば「大ジハード」は、平和主義と寛容さを旨とするイスラム神秘主義の潮流のなかで特に支持されてきたものであり、防衛戦にのみ許される「小ジハード」は厳しく制限されてきたが、支配者・権力者は領土拡大や侵略の大義名分として「外へのジハード」を利用してきた。イスラム原理主義者も誤解し誤用している。

ワッハーブは、18世紀半ばに、コーランとムハンマドのスナ（ムハンマドの言行、範例）に戻り、イスラム教を純化することを説き、聖者崇拜やスーフイズム（神秘主義者）を異端者として激しく排撃した。サウード家はワッハーブ派の守護者となり、イラン革命が起こると危機感を抱いたサウジ王室との結びつきはより鮮明となった。

ムハンマド皇太子はサウジでは30歳未満の人口が全体の7割を占めると指摘。「私たちはこれからの30年、過激主義への対応に人生を費やすつもりはない。きょうこの日に即刻打倒する」と宣言。1979年のイラン革命に対抗してサウジ王室が超保守的なイスラム教ワッハーブ派との結びつきを強め、厳格な戒律を適用した時代より前の、寛容で穏健なイスラムに立ち返ると訴えた<sup>108</sup>。

自動車運転の自由化は、サウジのムハンマド皇太子が主導する大規模な経済改革の一環。2017年9月に女性の運転を解禁する国王令が發布された<sup>109</sup>。

寛容で穏健なイスラムから逸脱しコーランを誤用しているイスラム原理主義と寛容で穏健なイスラムを区別することなく、宗教戦争や「文明の衝突」ととらえ、イスラム教徒の移民受け入れを拒否することは著しい過ちであり、イスラム教徒に対する迫害・銃撃<sup>110</sup>は許されない犯罪行為である。

ザカリアは、「欧米は当面、中東に民主主義を求めてはならない。最初に求めるべきは立憲自由主義であって、これは民主主義とは異なる・・・欧米は中東諸国に対して直ちに選挙制度を採用するよう求めてはいないことがわかれば、中東は安心するだろう」<sup>111</sup>と述べている。性急に選挙制度を採用したため逆効果となった国も多い。ボスニアでは、内戦終結に向けて交わされた1995年11月の Dayton 合意に基づいて、1年以内に選挙が実施されたが、「おぞましい人種の排他主義勢力が力を得て、真に自由主義的な民主主義の確立を困難にした。排他主義者らが政権に居座り、反対派を次々に牢獄に叩き込み、警察は収賄にまみれた」<sup>112</sup>。東チモール、アフガニスタンやイラクでは、「地域的、民族的、宗教的分裂が激しい国では・・・公共の諸制度、法廷、政党、経済活動が機能し始めた後で、選挙が実施されるよう配慮しなければならない」<sup>113</sup>にもかかわらず、十分に配慮されてきているとはいえない。

<sup>106</sup> 渥美（1999年）pp.287-291

<sup>107</sup> エスポジト（2009年）pp.198-200. 第49章部屋の章15節：本当に信者とは、一途にアッラーとその使徒を信じる者たちで、疑いを持つことなく、アッラーの道のために、財産と生命とを捧げて奮闘努力する者である。これらの者こそ真の信者である。

<sup>108</sup> <https://www.cnn.co.jp/world/35109328.html?tag=mc:relStories>

<sup>109</sup> [https://www.huffingtonpost.jp/2018/06/23/women-can-drive-in-saudi-arabia\\_a\\_23466498/](https://www.huffingtonpost.jp/2018/06/23/women-can-drive-in-saudi-arabia_a_23466498/)

<sup>110</sup> 2011年7月22日、ノルウェーの首都のオスロ政府庁舎爆破事件により8人、ウトヤ島（オスロ近郊にあるウトヤ島ではノルウェー労働党青年部の集会が行われ、10代の青年約700人が参加していた、警察官の制服を着てボートで島に上陸し、爆破テロ捜査を口実に参加者を整列させ銃を乱射し69人が死亡。両事件は極右思想を持つキリスト教原理主義者（朝日新聞、2011年7月23日）のアンネシュ・ブレイビク（当時32歳）が起こした連続テロとされており、「イスラムによる乗っ取りから西欧を守るため」を動機として「反多文化主義革命」に火をつけることをあげ、「非道ではあるが必要なことだった」

<https://jp.reuters.com/article/idJPJAPAN-22351920110725>  
ドイツ・イスラム中央評議会議長のアイマン・マズィエックは、「西欧のイスラム化に反対する欧州愛国主義者」(Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes: PEGIDA) はイスラムを否定する人種差別を代表しており、ドイツのイスラムをテロリストや殺戮者と同じレベルで位置づけている。  
<https://www.n-tv.de/politik/Wasser-auf-die-Muehlen-der-Islamisten-rticle14303116.html>

2019年3月15日、イスラム教徒に対する偏見と差別を煽り、ニュージーランドのモスク銃撃で49人の殺戮を正当化するオーストラリア国籍の犯人は、ネオナチのシンボルを数多く使用している。  
<https://www.independent.co.uk/news/world/australasia/new-zealand-christchurch-mosque-attack-white-encide-conspiracy-theory-a8824671.html>

<sup>111</sup> ザカリア前掲書、p. 192.

<sup>112</sup> 同上、pp. 97-98.

<sup>113</sup> 同上、p. 98.

資源の独占を防ぐ工夫も必要である。ザカリアは、「中東には有力なビジネス階級が存在するが、彼らの地位は石油と支配階級の一部に依存している。彼らの富は封建制から生まれ、資本主義によるものではなく、封建制の枠を出ない」<sup>114</sup>と指摘している。さらには、中東の人々は、「卑劣で抑圧的な政権のもとで発言権も与えられずに暮らしていることに不満を抱いており、こうした政権をアメリカが支えていると非難している・・・25年前にチリやメキシコや韓国などで吹き荒れた激しい反米デモを思いだすといい」<sup>115</sup>とし、反米感情の構造を理解することの必要性を述べている。

中央アフリカのチャド共和国には有望な油田があるが、政治情勢が不安定であるため外国企業が石油の生産・輸出に投資するのをためらっていた。世界銀行は2002年に、エクソンモービルを中心とした多国籍コンソーシアムとパートナーを組めるように、チャド政府への借款供与に同意した。石油収入の80%を保健、教育、農業の基盤整備にあて、5%は油田周辺の地元民のために使い、10%は次世代のためのエスクロー<sup>116</sup>として寄託することを議会が法律として採択することを要件とした。このように、法の支配によって資源の独占を防ぐことが途上国では不可欠である。

## 5. 不完全な民主主義と政党制

ジョヴァンニ・サルトーリ<sup>117</sup>は、政党の数のみを基準として①一党制②二党制③多党制の3タイプに区分していたモーリス・デュヴェルジェ<sup>118</sup>の分類を発展させ、政党間での政策やイデオロギーの乖離の程度（イデオロギー距離）を分類の基準に加えて次のように7タイプに区分した。

- ① 一党制：ソ連（ただし、ロシア革命直後のレーニン時代初期とゴルバチョフ時代は複数政党制であった）、ベトナムが該当する。
- ② ヘゲモニー政党制：一党制ではないが、政権党への競争力を他党が持たないシステム。憲法より上位の存在である中国共産党と憲法を拠り所とするその衛星政党（「民主党派」）以外の政党は認められておらず、国民には結党の自由がない。メキシコなども当てはまる。
- ③ 一党優位政党制：複数政党間の競争はあるものの、一つの政党が政権を長期的に独占する。1955年から1993年の日本が典型例。
- ④ 二大政党制：二つの政党が拮抗し、交代で政権を掌

握する。英米に代表される。

- ⑤ 穏健な多党制：イデオロギー距離が近い3～5党が競合する。多くの場合は連立政権をつくり、どの政党にも政権を担当するチャンスがある。旧西ドイツ、スイス、オランダなどが該当する。
- ⑥ 分極的多党制：イデオロギー距離の大きい6～8の政党が競合し、連立政権がまとまりにくい。極右や極左は排除され、実際の政権運営は中道の穏健派政党が担う。戦後のイタリアや1950年代までのフランスなどが該当する。
- ⑦ 原子化政党制：有力政党のない乱立型であり、戦後の混乱期などにみられる。

選挙民の間の亀裂も、政党制に反映される。ヨーロッパでは宗教革命、市民革命、産業革命を経て、宗教や地域、階級や経済格差による亀裂が蓄積されており、その対立構造が現在の政党制につながっている。戦前のドイツやイタリアの比例代表制と多党制がファシズムを台頭させたこととされながらも、戦後ヨーロッパの多くの国で多党制が維持されているのはこのためである。多党制には多様な民意を反映できるという利点もあり、サルトーリは多党制であっても⑤穏健な多党制では安定した政治が可能であることを指摘している。

一方、1970年代以降は各国で無党派層や支持政党なしの選挙民が増加するなど、「政党制の衰退」が懸念されている。弱体化した政党にかわり、強烈的なメッセージ性をもった指導者を信奉する「ポピュリズム」も散見され、独裁的な政治につながる危険もはらんでいる<sup>119</sup>。

サルトーリは、一党制・ヘゲモニー政党制・一党優位政党制の3つに分類し、ヘゲモニー政党制は、形式的特徴により一党制から区別され、競合の有無によって一党優位政党制と区別され、野党が完全に禁止される時と、そうでない時には政治の様相が違ってくだろうと考え、一党制からヘゲモニー政党制を区別し、与党が選挙で連勝したことを、競争が許されていない証拠とみなす考え方に反対し、一党優位政党制からヘゲモニー政党制を区別する。ヘゲモニー政党制は、形式的には複数政党制だが、実際には特定の支配政党以外は衛星政党であり、政党の競合の有無を重視し、ヘゲモニー政党制と一党制（一党独裁）を非競合的体制とした<sup>120</sup>。ヘゲモニー（Hegemonie）とは「主導権」「指導的立場」を意味する語である。

ベトナムは、建国以来、ベトナム共産党の最高職であ

<sup>114</sup>同上, p. 194.

<sup>115</sup>同上, pp. 196-197.

<sup>116</sup>商取引の際に信頼の置ける第三者を仲介させて取引の安全を担保する第三者預託。

<sup>117</sup>Giovanni Sartori (1924年 - 2017年) イタリアの政治学者。専門は比較政治学。1979年から1994年までコロンビア大学で

教鞭をとった。

<sup>118</sup>Maurice Duverger (1917年 - 2014年) ソルボンヌ大学名誉教授。

<sup>119</sup>加茂 (2013年), pp. 145-148.

<sup>120</sup>サルトーリ (2000年) 参照。

る党中央委員会書記長（最高指導者）、国家元首である国家主席、政府の長である首相、立法府である国会の議長による集団指導による国家運営を行なっている。ホー・チ・ミン（初代ベトナム労働党主席兼ベトナム民主共和国主席）でさえも専制的な権力を有したことはなかったが、2018年10月に病死したチャン・ダイ・クアン国家主席の後任としてグエン・フー・チョン共産党書記長が国家主席を兼任し、この原則が崩れている。1980年代までは、民主党、社会党などの衛星政党も存在するヘゲモニー政党制であったが、1980年代末には解散され、名目的な複数政党制から、純粋な一党制に移行した。

旧東ドイツなど、かつての「東欧」には過去の経緯から複数政党制を採っている国が多くあった（人民民主主義）。これらの国では衛星政党にも国家のポストが割り振られており（例えば旧東ドイツでは衛星政党4党の党首は国家評議会副議長となっていた）、宗教的・イデオロギー的に支配政党である共産主義政党に馴染めない国民各層を間接的に体制内に取り込む効果を有していた。ただし大抵は憲法に共産主義政党の指導権が明記されていたり、議会の選挙が形式的なものであったりと、実態は一党独裁制とほぼ変わらなかった。

中国には、中国国民党革命委員会や中国致公党、中国農工民主党、中国民主同盟、中国民主促進会、中国民主建国会、九三学社、台湾民主自治同盟が存在する。北朝鮮には、朝鮮社会民主党や天道教青友党が存在する。しかし、これらの小政党は支配政党と競合することは許されていない。しかも議会の議員は、支配政党が多くを占めている。

## 6. 権威主義の危険

今回の米大統領選挙において、④二大政党制にも民主主義が形骸化し、権威主義体制とせめぎあっていることが明白となり、改めて権威主義体制の成立の危険性を認識せざるをえない。

フロムが論じたように、「プロテスタンティズムからカント哲学までの近代思想の発展は、外的権威の代わりに内的権威をおきかえる過程として特徴づけることもできよう。勃興する中産階級の政治的勝利によって、外的権威の特権は失われ、かつての外的権威の位置に、人間の内的良心がとってかわるようになった・・・外部からの秩序に屈すること（すくなくとも精神的なことがらにおいて）は、自由人に値しないことのように思われた」<sup>121</sup>という近代思想の発展があった。

現代社会を支える民主主義の諸制度と合理主義的な人間像とが、なんらかの理由で弱体化し危機に瀕するとき、そこに権威主義が浮かび上がってくる。アドルノによれば、「権威主義的」症候群は、「反民主主義的な個人がひとつの全体をなす」<sup>122</sup>とともに、心理的には合理主義に反対する意味において非合理的であり、非民主的で非合理的な意識とパーソナリティーの結合体が典型的に生成してくるが、ファシズムの社会で、権威主義を特徴づけるものは次の点である。

- ・判断の根拠の外在性：それは権力者であり、恭順の対象としての権威として、つねに自己の外部に存在する。
- ・パーソナリティーの統合の不在：欲望と情動はつねに不安の影に脅かされている。
- ・サド・マゾヒズム：自分より「上位」の者に対しては無条件のかつ被虐的に服従し、自分より「下位」にある者に対しては全面的かつ加虐的な支配と攻撃の態度をとる。
- ・ステレオタイプ：社会は単純な縦の上下関係によってとらえられ、社会現象はすべて善悪、優劣、強弱、白黒に両極化されてとらえられる<sup>123</sup>。

ナチズムをもっぱら経済的な社会運動——ドイツ帝国主義の膨張的傾向——の結果とみるか、あるいは本質的に政治的な現象——財界人やユンカーに後援された一政党による国家の征服——とみるか、心理学や精神病理学によってヒトラーは狂人か神経症患者とみなされ、かれの追従者も同じように狂人で精神的に均衡を失ったものとみなすのか、見解が分かれる。フロムは、「ナチズムは心理的な問題ではあるが、心理的要因それ自身は社会経済的要因によって形成されたものと理解されなければならない。またナチズムは経済的政治的問題であるが、それがすべてのひとびとをとらえたことは、心理的地盤において理解されなければならない」<sup>124</sup>と論じている。

アドルノやフロムらのそれにみられるように、ワイマール体制の崩壊からヒトラー・ナチスの制覇に至るまでのドイツ中産階級<sup>125</sup>に局限されることなく、ファシズムへの途を歩んでいったイタリアや日本の中産階級の社会的態度の分析と研究としても深められなければならないものである。

権力を求めるサディズム的渴望は、ヒトラーが書いた『わが闘争』のなかで「弱い男を支配するよりは強い男に服従しようとする女のように、大衆は嘆願者よりも支配者を楽し、自由をあたえられるよりも、どのような敵対者も容赦しない教義のほうに、内心でははるかに満足を感じている」<sup>126</sup>というようにさまざまな表現で見出すことができる。ヒトラーは、「あまりに貧乏であるた

<sup>121</sup>フロム（2010年）pp. 184-185.

<sup>122</sup>アドルノ（1980年）p. 11.

<sup>123</sup>同上、pp. 455-460.

<sup>124</sup>フロム前掲書、pp. 230-231.

<sup>125</sup>フロム（2016年）参照。

<sup>126</sup>Hitler（1940）p. 56.

めに、自分たちの個人的生活が世界の最高の運命となることのできないようなひとたちの大軍を、われわれは味方にする<sup>127</sup>と、大衆に自己滅却の福音を信じさせるために、大衆の窮乏を利用した。

権威主義は、ファシズム、自民族中心主義（エスノセントリズム）、排外的愛国主義（ショービニズム）などの反民主主義の合流点であり、現代資本主義社会の諸矛盾をそれらへと媒介する結節点である。今日の日本においても権威主義的な傾向が顕著になっている。検察の独立性や学問の自由を認めようとしないうる政府、戦前の1943年に東京に戦時体制として導入された特別区に倣って大阪市を廃止しようとする大阪都構想などである。

大阪都構想推進派は、りんくうゲートタワービル（大阪府）とワールドトレードセンタービル（大阪市）などで1兆6000億円の無駄な投資が行われた<sup>128</sup>が、大阪市の負の遺産となってきた人工島の夢洲に万博とIRを誘致し巨額投資をするとともに、大阪府と大阪市の二重行政を廃止することを打ち出している。

しかしながら、東京都において負の遺産となってきた人工島の夢の島も、お台場や青海、有明、豊洲、晴海などの臨海副都心地域には、晴海や有明といった五輪の競技会場や選手村などの施設が造られたものの、まだ2割程度の未処分分が残っていて、五輪後浮上しているのが経済成長の起爆剤としてのIRの誘致計画である<sup>129</sup>。

このように、東京都と東京市の二重行政がなかった東京においても大阪と同じような無駄な投資が行われ、五輪やIRの巨額投資を打ち出しているのであり、大阪都にし大阪市を特別区にしたところで、土建屋的な発想しかない政治家が担うのであれば、無駄な投資がなくなるわけではなく、根拠のないデマゴギーである。吉村府知事と松井市長が連携し、多くの二重行政が解消されたことに示されているように、府と市の担当部署で調整し連携すれば解消できる問題である。

2020年11月の大阪都構想（大阪市廃止と4特別区への移行）に関する住民投票でも否決されたにも関わらず、維新副代表の吉村府知事は同月6日、広域行政一元化（二重行政解消）に関する条例案を2021年2月議会に提案するという意向を表明し、大阪市が府に成長戦略などの業務を一部委託すると同時に、財源も移すべきと

訴えた<sup>130</sup>。カジノ誘致や万博開催のために、潤沢な大阪市の財源を活用することを諦めようとしないうる。

気象庁によれば、南海トラフ沿いの大規模地震（M8からM9クラス）は、「平常時」においても今後30年以内に発生する確率が70から80%である<sup>131</sup>。1995年の阪神・淡路大震災の際に神戸ポートアイランド、2011年の東日本大震災の際に浦安などの埋立地で液状化が起こり、ライフラインが寸断され地価が暴落したが、液状化を克服できる技術は確立されてはいない。2018年の台風21号で関西国際空港が水没したが、埋立地の地盤沈下を克服する技術も確立されていない。インバウンド（訪日外国人客）に依存した成長戦略は、新型コロナで破綻した。夢洲においてさらに2兆4000億円以上の巨額投資を行い、万博開催とIRを誘致し、スマートシティにすることが無駄な投資にならないということの合理性は担保されていない<sup>132</sup>。

現在の「特別区」は地方自治法において、普通地方公共団体である市に準ずる権限を有し（第281条第2項）、かつ2000年の改正で基礎的自治体としての地位を回復したものの（第281条の2第2項）、地方自治法の制定時には「基礎的自治体」として位置付けられていたものが、1952年の法改正によって「都の内部機関」に改められたという歴史的な経過もあり、その地位や権能は現在でも法律によって左右される可能性があり、日本国憲法において地方自治権を保障された普通地方公共団体である市町村とは比較の対象にならないほどに脆弱である。このため、東京都の特別区23区が共同で組織する公益財団法人特別区協議会は、「特別区制度そのものを廃止して普通地方公共団体である「市」（東京〇〇市）に移行する」という形での完全な地方自治権の獲得を模索している<sup>133</sup>。

戦時体制の特別区にすることを求めてきた日本維新の会の政治家たちは、「政府や軍が関与し強制連行する形での慰安婦は存在しなかった」<sup>134</sup>などという発言を繰り返す、侵略戦争・植民地支配をしたことを否定する歴史修正主義の主張<sup>135</sup>をしてきている。そのような政治家たちの根拠のないデマゴギーを支持する人々にもかつてのファシズムを支えた「権力を求めるサディズム的渴望」を指摘することができる。

マルクス・ガブリエル<sup>136</sup>は、「全体主義の特徴の一つ

<sup>127</sup> *ibid.* p.610.

<sup>128</sup> <https://oneosaka.jp/tokoso/question.php>

<sup>129</sup> 有限責任監査法人トーマツ（2018年）参照。

<sup>130</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65940000W0A101C2AC8000/>

<sup>131</sup> [https://www.data.jma.go.jp/svd/eww/data/nteq/teirei/202011091656\\_teirei.html](https://www.data.jma.go.jp/svd/eww/data/nteq/teirei/202011091656_teirei.html)

<sup>132</sup> 大阪府の「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」有識者ワーキンググループ委員の石川智久は、「夢洲

の防災対策も急がねばならない。昨今の風水害の教訓からインフラなどの防災対策を加速して、災害に強い都市を作っていくことが重要である」と述べているだけで、具体的にどのような防災対策が可能なのか検討していない。石川（2020年）p.63.

<sup>133</sup> 特別区制度調査会（2007年）参照。

<sup>134</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=CM8HSLnMCwY>

<sup>135</sup> 森（2020年）第3章・第4章参照。

<sup>136</sup> Markus Gabriel（1980年 - ）ドイツの哲学者。ボン大学教授。

を、公的な領域と私的な領域の区別の喪失として考えています。20世紀の歴史を振り返れば、日本の過去もそうでしたが、全体主義化すると、国家が私的領域を破壊していった。私的領域とは、より分かりやすく言えば『個人の内心』ですね。国家は監視を通じてそれを探り、統制しようとしてきました。一方、現代は違います。監視・統制の主体は政府ではなく、グーグルやツイッターなどに代表されるテクノロジー企業です・・・未曾有のウイルス危機で、（感染が本格的に拡大する）半年前であれば市民から相当の反発を受けたであろう政策を、現実のものにしています<sup>137</sup>と、位置情報、人間関係や健康状態など個人情報を進んで提供し、監視・統制されることに警鐘を鳴らしている<sup>138</sup>。

## 7. ロシアと中国をカント主義システムに組み込む

冷戦終焉後、カント主義の共同体は、超大国ソ連が終焉し小国であるが引き続き強力なロシアをどのようにすれば管理できるか、10億人以上の人口が巨大な潜在力を与える中国にどのようにすれば対処できるかという課題に問われた。ラセットは、この課題に対し、「西側はこれらの国々で民主主義を促進し、相互に利益をもたらす相互依存に従事させ、不可避的に起こる不一致を非暴力的に解決することに援助できる政府間組織のネットワークに関与させなければならない<sup>139</sup>と答えている。

リベラル制度論者は、一旦同盟が形成されると、同盟それ自体が組織化・制度化され、同盟を運営するために制度や官僚組織（人、予算、建物）が作られ、さらには軍産複合体、大学やメディアなどの間にもネットワークが広がるため、現代の同盟は単なる契約書や「便宜上の結婚」ではなく、純粋に軍事的目標を達成する前に、外交政策と経済政策の調整を要求するため、NATOが加盟国間を統合させるのは間違いのない潮流と捉えている<sup>140</sup>。

ラセットは具体的に、「ロシアと中国の同盟の危険を避けるためにも、ロシアをNATOに加盟させるべきである<sup>141</sup>と論じている。ロシアは忠実な同盟国として行動

するとは思えない、NATOの軍備スタンダードに適合していない、ロシア経済は十分に市場志向ではなく、政治システムも不安定で真の民主主義ではないという疑念が生じる。これらに対して、ラセットは、「45年前にアメリカ人とヨーロッパ人はドイツ人を信頼していたのか？1955年に西独をNATOに加盟させた主な理由は、ドイツのナショナリズムが復活するという恐怖であった・・・ある程度、完全にその意図を信頼できないからこそNATOに加盟させるべきである。ロシアとNATO軍の統合は、ドクトリン、指揮、訓練、装備の収束を必要とし、他の方法では入手できない程度にロシア軍を外部の影響に開放することになる・・・ギリシャ、トルコ、スペイン、東欧諸国も現状の軍備能力ではなく、同盟に統合された後の潜在能力で判断された・・・ロシアの核兵器がNATOの核の指揮管理システムに統合できることは非常に貴重である・・・ロシアの民主主義と市場経済はルーマニアより発展していないわけではない・・・サラザールの独裁体制にあったポルトガルを加盟させ、軍事支配下にあった時期のギリシャとトルコが追放されてもいない<sup>142</sup>と述べている。

1991年に、エリツィンは、ロシアのNATO加盟が認められるべきであると繰り返し求め、1993年に東欧諸国がNATOに加盟することも、ロシアが同様の機会を与えられるなら支持することを表明していた<sup>143</sup>のであり、カント主義システムに組み込む絶好の機会であった。

ドイルによれば、カントは「ジャングル」としての世界政治の見方を拒否し、言葉の政治のリベラルの見方は、戦争の状態を平和の状態の可能性と結びつける耕作可能な「ガーデン」としての世界政治である。それらの見方では、国家は戦争の状態における架空で単一で合理的な国民アクター（リアリストの理念にあるように）ではなく、連合もしくは個人やグループを代表している諸連合や諸利害のコングロマリットである<sup>144</sup>と捉えていた。いつまでも国際法や規則が信頼できず、真の安全と自由主義的秩序の防衛と促進が依然として軍事力の所有

<sup>137</sup>[https://www.asahi.com/articles/ASN8V33MDN8LUPQJ018.html?ref=hiru\\_mail\\_topix1](https://www.asahi.com/articles/ASN8V33MDN8LUPQJ018.html?ref=hiru_mail_topix1)

<sup>138</sup>ネグリ、ハート（2005年）参照。アントニオ・ネグリとマイケル・ハートは、共著『マルチチュード』において地球規模による民主主義を実現する可能性として、国境を越えるネットワーク上の権力として提唱している。森（2020年）p. 284。

<sup>139</sup>Russett, *op.cit.* p. 282.

<sup>140</sup>Haas and Whiting (1956), p. 183. 冷戦終結後、ワルシャワ条約機構(WTO)が解体したとき、ネオリアリストのウォルツは、北大西洋条約機構(NATO)について「勝った同盟は勝利のあかつきに崩壊する。その勝利が決定的であればあるほど、確実に崩壊する」(Waltz (1993) p. 75.)と論じ、ジョージ・ケナンも「冷戦の終結とともに、現行の防衛取り決めの根拠がほとんどなくなったのは当然だ」(Kennan (1994) p.313.)とし、外交史家のブルース・カミングスは冷戦後も「なぜ米軍が日本

列島にとどまるのか」(Cumings (1992) p.97.)と問うていた。しかし、こうした期待とは逆に、1994年にNATO首脳会議が「平和のためのパートナーシップ」を採択し、1999年にチェコ、ハンガリー、ポーランド、2002年にバルト三国、スロヴァキア、ルーマニア、スロヴェニアがNATOに加盟した。これらは、「バンドワゴン（勝ち馬に乗る）」といえるが、リアリストのケナンは、「NATO拡大は冷戦後の大失策」(George F. Kennan, "NATO Expansion Would be a Fateful Blunder", *International Herald Tribune*, February 6, 1997.)と題し、NATOを東方に拡大すれば、ロシアとの均衡が崩れロシアの安全が失われるため、大失策であると論じていた。森前掲書, p.27.

<sup>141</sup>Russett, *op.cit.* pp. 283-288.

<sup>142</sup>*ibid.* pp. 289-291.

<sup>143</sup>Crow (1993) pp. 21-22.

<sup>144</sup>Doyle (1997) p. 19.



と使用に依存している無政府状態のホブスの世界である“ジャングル”が存在しているなかで、戦争の状態を平和の状態の可能性と結びつける耕作可能な“ガーデン”を拓げていく取り組みがなされなければ、人類は戦争によってしか問題を解決できない。

ミアシャイマーは、「潜在的なコストが減少するにつれて戦争の可能性が高まることを考えると、これは米中紛争を米ソ戦争だったときよりも戦争になる可能性を高める」<sup>145</sup>と論じている。

グレアム・アリソン<sup>146</sup>は、戦争が不可避な状態まで従来の覇権国家と、新興の国家がぶつかり合う現象を「トゥキディデスの罠」<sup>147</sup>と造語し、急速に台頭する大国が既成の支配的な大国とライバル関係に発展する際に、それぞれの立場を巡って摩擦が起こり、当初は互いに望まない直接的な抗争に及ぶ様子を論じた。アリソンは、過去500年間の覇権争い16事例のうち12は戦争に発展したが、15世紀末のスペインとポルトガル、20世紀初頭の英米関係、冷戦、1990年以降の統一ドイツと英仏の4事例では、新旧大国の譲歩により戦争を回避したとし、米中戦争の可能性と回避の方策を論じている<sup>148</sup>。

米中戦争の回避には、1990年以降の統一ドイツと英仏が、統一ドイツを国家よりも大きな機構に組み込むことによって封じ込めたケースが参考になる。アリソンによれば「ベルリンの壁の崩壊後、東西ドイツの統一の見通しが高まった際に、サッチャー英首相とミッテラン仏大統領は、ドイツ統一を阻止してほしいとブッシュ米大統領に何度も訴えた。1989年のドイツのGDPは、イギリスやフランスとほぼ同じレベルだったが、2017年には40%上回る。ドイツはヨーロッパで突出した存在になっても、ヨーロッパ統合の理念を堅持した。EUによって、ドイツはそのパワーを大きな大義に注げるようになり、“ドイツ的なヨーロッパ”ではなく“ヨーロッパ化されたドイツ”をもたらした」<sup>149</sup>のである。

中国を国家よりも大きな機構に組み込み封じ込めることによって米中戦争を回避する可能性があるにもかかわらず、トランプ大統領は米国の影響力を高める連携の枠組みを基本的に軽視し、環太平洋経済連携協定（TPP）や地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から離脱してしまった。国際機構を軽視するネオ・リアリストのミアシャイマーは、トランプ政権に米中戦争の回避の方策を講じることを具申することなく、対立を激化させ自ら「トゥキディデスの罠」に飛び込み、東アジアにおける

核戦争の危険性を高めていると言わざるをえない<sup>150</sup>。中国だけではなく、米国を国家よりも大きな機構に組み込み封じ込めることによって米中戦争を回避する必要性があるのである。

図2のストックホルム国際平和研究所（Stockholm International Peace Research Institute, 略称はSIPRI）によれば、中国の軍事費のGDP比は最近の20年間、1.9%前後で推移しており、図3のように中国のGDPの伸び自体が大きいいため、図4にあるように、日本の軍事費の5倍になっていて脅威に感じている部分がある。2018年における軍事費のGDP比は、フランス2.3%、イギリス1.8%、ドイツ1.2%、日本0.9%<sup>151</sup>であり、中国が突出して大きいわけではない。米国の軍事費のGDP比は最近の20年間、3.1%～4.9%で推移しており、軍事費の規模は2019年でも中国の3倍である。コロナ禍で中国と米国のGDP伸び率の低下が予想されるが、2028年ごろには中国のGDPが米国のGDPに追いつくことが予想され、中国の軍事費の規模が総額で膨れ上がっていくことになる。

図2 軍事費推移（GDP比）



Source: SIPRI database.

軍事費が多い11カ国のシェアは、図5にあるように、2010年時点では、米国一国で他の軍事費が多い10カ国の軍事費の合計額をも大きく凌駕していたが、図6にあるように、2019年時点でも、米国一国で他の軍事費が多い10カ国の軍事費の合計額を上回っている。

中国の軍事費自体に脅威を覚え日本も重武装すべきという議論が起こってきているが、日本のGDPが伸びない以上、重武装路線自体が物理的に不可能で、「むしろ、防衛的な意図に基づく抑止力強化措置が東アジア地域における政治・軍事的緊張を高めることで、自国の安全が

<sup>145</sup>Mearsheimer, *op. cit.* p. 396.

<sup>146</sup>Graham T. Allison (1940年 - ) ハーバード大学ケネディ行政大学院の初代院長。現在は同大学ベルファー科学・国際問題研究センター所長。

<sup>147</sup>トゥキディデスは、紀元前450年ごろに『戦史』において、古代ギリシャでアテネが台頭し、覇権を握るスパルタとの長年

にわたるペロポネソス戦争の権力闘争と戦争の因果関係を描き、リアリズムの起源として位置づけられている。

<sup>148</sup>アリソン (2017年) pp. 251-286.

<sup>149</sup>同上, pp. 258-259.

<sup>150</sup>森 (2019年) p. 28.

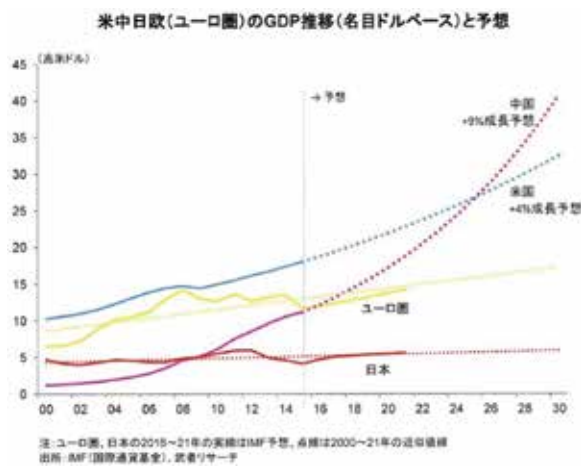
<sup>151</sup>SIPRI

図3 軍事費推移 (100万ドル)



Source: SIPRI database.

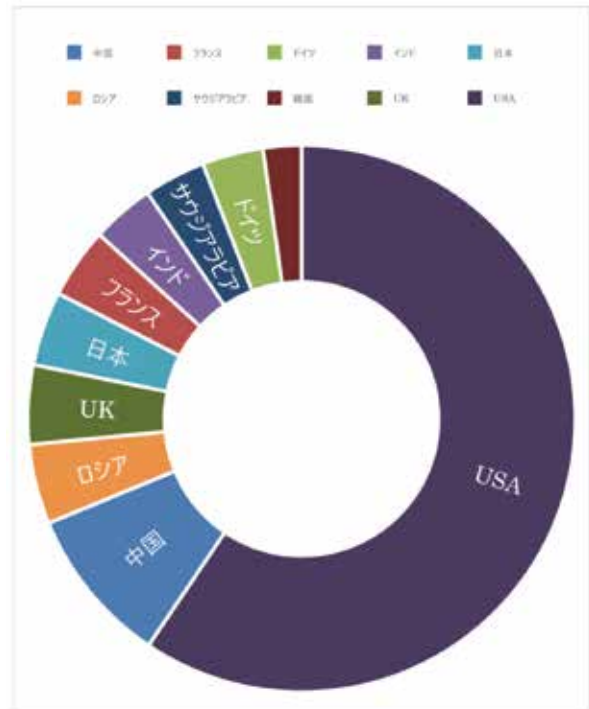
図4



低下するという、安全保障のディレンマの教科書的事例を生み出してしまふ可能性もある」<sup>152</sup>のである。日本が一方的に戦争を放棄する、あるいは、攻撃的兵器の保有を制限していることには、周辺諸国との間で安全保障のディレンマを生じさせないという大きなメリットがある。それを梃にして、周辺諸国との間で、信頼醸成措置や非攻撃的防衛を制度化していく余地はありうるはずである<sup>155</sup>。

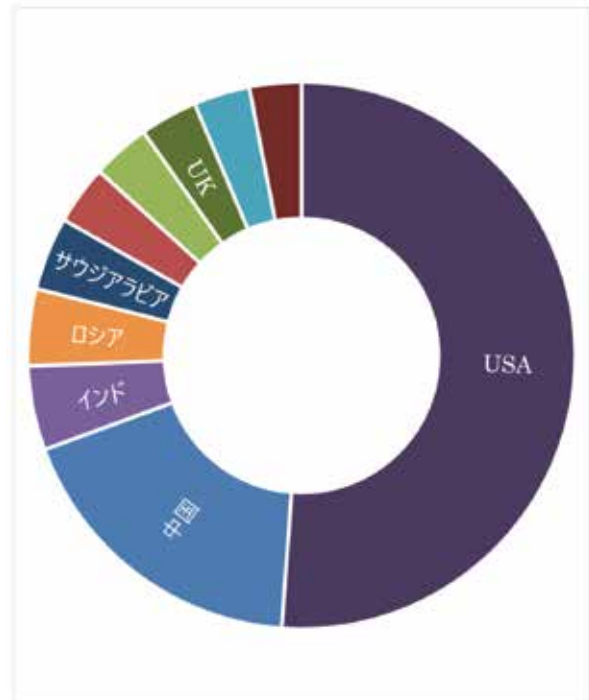
無謀な重武装路線は第三次世界大戦を引き起こし人類の未来がなくなることを意味する。坂本義和が論じているように、「軍備を減らすことができるような国際的・国内的な政治的条件をどのように作り上げていくかという問題に当然逢着するだろう。そして、そこには、国際的条件だけをとってみても、日中問題、日韓問題、日米安保体制から、大きく核実験や軍縮交渉などさまざまな問題が浮かび上がってくるだろう」<sup>156</sup>。したがって、欧州が統合の中で実現してきたように、カント主義的なシステムにロシアや中国を組み入れ、ロシア、中国や米国

図5 主要国の軍事費シェア (2010年)



Source: SIPRI database. 現在のレートで換算

図6 主要国の軍事費シェア (2019年)



Source: SIPRI database. 現在のレートで換算

<sup>152</sup>遠藤 (2014年) p. 297.

<sup>155</sup>森 (2019年) p. 30.

<sup>156</sup>坂本 (1990年) pp. 187-188., 森 (2019年) 第13章

とともに軍備を減らすことができるような国際的・国内的な政治的条件を作り上げていくことが唯一の選択肢であろう。

米中西部ミズーリ州は2020年4月下旬、中国当局がウイルスの危険性や感染情報を隠したため深刻な経済的影響が出たとして、中国政府や共産党などを相手に損害賠償を求める訴訟を米国で起こした。米国では個人や企業が相次いで同様の訴訟を起こしており、トランプ政権も感染拡大を招いた中国に対する報復措置を検討し、中国政府への賠償請求が選択肢として浮上している<sup>160</sup>。トランプ米大統領は同年9月の国連総会演説で、新型コロナウイルスがパンデミックとなった責任を中国に負わせ、同国を罰するべきだと訴えた<sup>161</sup>。

一方、ニューヨーク州のアンドリュー・クオモ知事は同年9月の記者会見で、州の新型コロナウイルスのアウトブレイクは、欧州からの入国禁止措置が遅れたためであり、トランプ大統領が引き起こしたと批判した。トランプ大統領が中国ウイルスと呼んでいることについて「中国ウイルスではない。ニューヨークに来たのはヨーロッパウイルスだ。彼らはこれを見過ごしたのだ・・・中国ウイルスが飛行機でヨーロッパに行った・・・そして300万人のヨーロッパ人が飛行機でニューヨークに渡航し、ウイルスをもたらした<sup>162</sup>」と述べた。

トランプ米大統領は同年6月、米国が「中国との完全なデカップリング（切り離し）」を追求するのは可能だと述べた<sup>163</sup>。ポンペイオ米務長官は、同年7月、「習（共産党）総書記は全体主義のイデオロギーの信奉者である」と痛烈に批判し、米中間の新冷戦として「対抗へ新同盟構築を」訴えた<sup>164</sup>。

新型コロナ、格差拡大、地球温暖化など世界中が協力しなければ解決できないにもかかわらず、共産主義と資本主義の善悪二元論のイデオロギー対立を煽り、分断を図っている。トルーマン大統領は、ソ連および共産主義勢力を全体主義と呼び、全体主義勢力の圧迫に対して自由な諸国を援助しなければならぬと議会で演説した（トルーマン・ドクトリン）が、世界を自由世界と全体主義世界とに二分して、この両世界の間に対立のみを見るもので、この両者の間に中間を認めない善悪二元論によって不毛な軍拡競争を招いた。トランプ政権は、第二次世界大戦後の冷戦の善悪二元論のイデオロギー対立の不毛さから何も学ばなかったことを示している。

## おわりに

思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由、表現の自由、集会・結社の自由、居住・移転の自由などを侵害し、法の下での平等を認めず、司法の独立性を侵害するという強権的な政権が増え、お互いを非難し合っている。さながら、権威主義的であることを競い合うというブラック・ジョーク状態である。

「Pax（パクス）」——。古代ローマの人々は平和と秩序の女神をこう呼んだ。「パクス・ロマーナ（ローマによる平和）」から「パクス・アメリカーナ（米国による平和）」まで、繁栄の歴史を象徴する存在である。新型コロナウイルスの危機が突きつけた現状は、「パクスなき世界」であり、格差や対立、不信や矛盾が激化していくことが放置されることによって、ますますコントロール不能になることが懸念される。

第一次世界大戦終盤の1918年から3年間にわたって世界中で猛威を振るったパンデミック「スペイン風邪」<sup>165</sup>の後、景気刺激策を連発した欧米ではインフレが加速、1929年にアメリカの株バブル崩壊に端を発した大恐慌となり、経済のブロック化から第二次世界大戦に至った。今回の新型コロナ禍でも世界各国が緊急経済対策のために国債を乱発し、大恐慌に至ったプロセスに酷似してきている。

依然として軍事力の所有と使用に依存している無政府状態のホブスの世界である“ジャングル”が存在しているなかで、強権的に自由を抑圧し、法の下での平等や司法の独立を認めず、重武装の軍拡に走る野放し状態の国々をカント主義のシステムに取り込み、戦争の状態を平和の状態の可能性と結びつける耕作可能な“ガーデン”を拡げていく取り組みがなされなければ、人類の未来はなくなる。身勝手なリーダーによる「一国主義」や経済のブロック化の加速によって、戦争が勃発する轍を踏まないようユニラテラリズムを克服し、EUにおいて実現されている法の支配を世界中で実現していく必要がある。

## 引用・参考文献

- Crow, Suzanne (1993) Russian Views on an Eastward Expansion of NATO. *Radio Free Europe/Radio Liberty Research Report* 15 (October)
- Cummings, Bruce (1992), “Wicked Witch of the West is Dead: Long Live Wicked Witch of the West”, in Michale J. Hogan, ed., *The End of the Cold War: Its*

<sup>160</sup><https://www.nishinippon.co.jp/item/n/606840/>

<sup>161</sup><https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-09-22/trump-to-assail-china-over-virus-in-un-speech-aimed-at-voters>

<sup>162</sup><https://this.kiji.is/676522271816811617>

<sup>163</sup><https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-06-18/trump-says-complete-decoupling-from-china-remains-an-option>

<sup>164</sup>[https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61895920U0A720C2000000/?n\\_cid=DSREA001](https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61895920U0A720C2000000/?n_cid=DSREA001)

<sup>165</sup>世界中で5億人が感染したとされ、これは当時の世界人口の4分の1程度に相当する。死者数は1,700万人から5,000万人との推計が多く、1億人に達した可能性も指摘されるなど人類史上最悪の感染症の1つである。

- Meaning and Implications*, Cambridge University Press.
- Deutsch, Karl W. (1963) *The Nerves of Government: Models of Political Communication and Control*. New York: Free Press, カール・W.ドイッチュ, 佐藤敬三ほか訳 (1986年)『サイバネティックスの政治理論』早稲田大学出版部
- Doyle, Michael W. (1983) "Kant, Liberal Legacies, and Foreign Affairs," *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 12, No. 3
- Doyle, Michael W. (1997) *Ways of War and Peace: Realism, Liberalism, and Socialism*, W. W. Norton
- Everts, Steven (2001) "Unilateral America, Lightweight Europe?: Managing Divergence in Transatlantic Foreign Policy," *Centre for European Reform working paper* (February 2001)
- Fischer, Joschka (2000) *Vom Staatenbund zur Föderation. Gedanken über die Finalität der europäischen Integration. Rede in der Humboldt-Universität in Berlin am 12. Mai 2000*. Suhrkamp, Frankfurt
- Forsythe, David P. (1992) "Democracy, War, Covert Action." *Journal of Peace Research* 29, 4
- George, Alexander (1991) "The Discipline of Terrorism." In *Western State Terrorism*, ed. Alexander George, Cambridge: Polity Press
- Gilpin, Robert (1975) "Three Models of the Future," *International Organization* 29, no. i.
- Haas, Ernst and Allen S. Whiting (1956) , *Dynamics of International Politics*, McGraw Hill.
- Harper, John (2002) "The power and weakness of Robert Kagan's argument". <https://www.hoover.org/research/power-and-weakness-robert-kagans-argument>
- Hitler, Adolph (1940) *Mein Kampf*, Reynal & Hitchcock, New York
- Huntington, Samuel Phillips (1996) , *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster.邦訳は『文明の衝突』鈴木主税訳 (集英社, 1998年)
- Kagan, Robert (2002) "Power and Weakness." *Policy Review*, April-May 2002. <https://www.hoover.org/research/power-and-weakness>
- Kagan, Robert (2017) "The Twilight of the Liberal World Order." <https://www.brookings.edu/research/the-twilight-of-the-liberal-world-order/>
- Kennan, George F. (1993) , *Around the Cragged Hill: A Personal and Political Philosophy*, Norton, 関元訳 (1994年)『20世紀を生きて—ある個人と政治の哲学—』同文書院インターナショナル
- Lake, David (1992) "Powerful Pacifists: Democratic States and War." *American Political Science Review* 86, 1
- Mearsheimer, John J. (2014) *The Tragedy of Great Power Politics*, W. W. Norton. 奥山真司訳『大国政治の悲劇—米中は必ず衝突する!』(五月書房, 2007年)
- Morrison, Ian (2002) "The power and weakness of Robert Kagan's argument". <https://www.hoover.org/research/power-and-weakness-robert-kagans-argument>
- Moynihan, Daniel Patrick (1990) *On the Law of Nations*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press
- Prados, John (1986) *Presidents' Secret Wars: CIA and Pentagon Covert Operations since World War II*. New York: Morrow.
- Russett, Bruce (1993) *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton University Press, ブルース ラセット, 鴨武彦訳 (1996年)『パクス・デモクラティア—冷戦後世界への原理』東京大学出版会
- Russett, Bruce, John R. Oneal, (2001) *Triangulating Peace: Democracy, Interdependence, and International Organizations*, W. W. Norton.
- Snyder, Jack and Edward Mansfield (1995) "Democratization and the Danger of War", *International Security* 20, no. 1
- Stohl, Michael (1984) , "International Dimensions of State Terrorism". In *The State as Terrorist: The Dynamics of Governmental Violence and Repression*, ed. Michael Stohl and George Lopez. Westport, Conn.: Greenwood.
- Waltz, Kenneth N. (1993) , "The Emerging International Structure of International Politics", *International Security*, vol. 18. No. 2.
- Zakaria, Fareed Rafiq (1997) "The Rise of Illiberal Democracy", *Foreign Affairs*, November/December 1997
- Zakaria, Fareed Rafiq (2007) *The Future of Freedom: Illiberal Democracy at Home and Abroad*, W. W. Norton & Company.ザカリア, ファリード, 中谷和男訳 (2004年)『民主主義の未来—リベラリズムか独裁か拝金主義か』阪急コミュニケーションズ
- 渥美堅持 (1999年)『イスラーム教を知る事典』東京堂出版
- アドルノ, テオドール・W.他, 田中義久他訳 (1980年)『権威主義的パーソナリティ』青木書店
- アリソン, グレアム, 藤原朝子訳 (2017年)『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』ダイヤモンド社
- 石川智久 (2020年)『大阪が日本を救う』日経BP

- エスポジト, ジョン・L, 山内昌之訳 (2009年)『イスラム世界の基礎知識』原書房
- 遠藤誠治 (2014年)「共通の安全保障は可能か——「日本の安全保障」を考える視座」,『シリーズ安全保障1 安全保障とは何か』岩波書店, 所収
- 加茂利男 (2013年)「第6章 政党と政党制」(加茂利男・大西仁・石田徹・伊藤恭彦著『現代政治学』(第4版)有斐閣, 所収
- カント, イマヌエル, 宇都宮芳明訳 (1985年)『永遠平和のために』岩波書店
- 坂本義和 (1990年)『地球時代の国際政治』岩波書店
- サルトーリ, ジョヴァンニ, 岡沢憲英, 川野秀之訳 (2000年)『現代政党学—政党システム論の分析枠組み』早稲田大学出版部
- 特別区制度調査会 (2007年)「第二次特別区制度調査会報告「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想」財団法人特別区協議会
- 永田尚美 (1998年)「二つのデモクラティック・ピース論」『神戸大学国際協力論集』6. (1)
- ネグリ, アントニオ, マイケル・ハート, 水嶋一憲ほか訳 (2005年)『マルチチュード(下) —〈帝国〉時代の戦争と民主主義』日本放送出版協会
- 藤原帰一 (2005年)「デモクラシーと平和」『高崎経済大学論集』第48巻 第2号
- ブルマ, イアン, マルガリート・アヴィシヤイ, 堀田江理訳 (2006年)『反西洋思想』新潮社
- フロム, エーリッヒ, 日高六郎訳 (2010年)『自由からの逃走』東京創元社
- フロム, エーリッヒ, 佐野哲郎・佐野五郎訳 (2016年)『ワイマールからヒトラーへ 第二次大戦前のドイツの労働者とホワイトカラー』(新装版)紀伊國屋書店
- 森彰夫・今井正幸・和田正武 (2003年)『市場経済移行諸国の理想と現実—グローバル化下での可能性—』彩流社
- 森彰夫・今井正幸・大田英明・和田正武 (2008年)『市場経済下の苦悩と希望—21世紀における課題—』彩流社
- 森彰夫 (2017年)『インクルーシブ国際社会論』彩流社
- 森彰夫 (2019年)『マルチラテラル平和・安全保障論—多国間・国際組織・地域共同体の時代へ—』彩流社
- 森彰夫 (2020年)『グローバル・コモンズのための国際関係論』彩流社
- 有限責任監査法人トーマツ (2018年)「特定複合観光施設に関する影響調査報告書」東京都